

会 議 録

会 議 の 名 称	令和 7 年度第 3 回 飯塚市行政経営戦略推進審議会
開催日時	令和 8 年 1 月 15 日（木） 10：00～11:00
開催場所	オンライン
出席委員	井澤委員、大久保委員、菅原委員、山崎委員、横山委員
欠席委員	河委員、畠中委員
事 務 局 職 員	<p>【行政経営部】 福田部長</p> <p>【行政管理課】 鐘ヶ江課長、上田課長補佐、田原主査、伊佐主査</p> <p>【財産活用課】 太田課長、岩熊課長補佐、藤原</p> <p>【関係職員】 関企画政策室主幹、松本財政課長、日高人事課長</p>
会議内容	<p>1 開会、審議会成立確認 半数以上の出席を確認し、審議会成立を確認</p> <p>2 審議事項</p> <p>1. 公共施設等のあり方に関する第 4 次実施計画について ＜各委員から出された主な意見＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者的な公共施設マネジメントを推進する委員会を設置して進捗管理をしていくということが大事。 ⇒内部で検討しているが、諮問して答申を受けるとなると、附属機関でないといけないのか、要綱で対応できるような会議体でいいのか、行政経営戦略推進審議会の下に専門部会みたいな形で置くのがいいのか検討している（事務局回答） ・ 施設の存続については、利用者目線で考え、建物はハード的にも中途半端なものではなくて、最先端のものにしてもらいたい。 ⇒2つの交流センターを指定管理することで、地元の方に知ってもらい、活用してもらうように進めている。施設の存続については、市の財政状況や当審議会の意見をいただきながら、最終的にはトップダウンでの決定となるため、本審議会でも忌憚のない意見をいただきたい。（事務局回答） ・ カルテには利用者意見のような欄を設けてはどうか。 ・ 公共施設マネジメント委員会では、ハード関係だけでなく、定性的に市民の利用状況やいかに利活用するのか、バランスを総合的に判断し、主導していくもの。必ずしも附属機関でなく、規則や要綱での開設も可能。 ⇒本審議会を行革の附属機関と位置付けているので、設置するの

	<p>ならばこの審議会の部会ではないかと考えている。(事務局回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民の合意が難しい。データで考えると利活用だけでは無理というところはある。委員会を設置するのもあるが、最終的には”えいや”ではないか。住民に積極的に公開すべきではないか。”(廃止しないのなら)では皆さんで運営してください”くらいあっていいのではないか。 <p>2. 令和 6 年度飯塚市行政経営戦略推進プラン進捗状況報告について</p> <p>3. コンビニ交付時の証明書等発行手数料の改正について</p> <p>＜各委員から出された主な意見＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度総合計画見直しと合わせて行政評価見直しもすべき。それで実効性のある行政改革ができるのではないか。 ・ 2.3.について、他に意見があれば後日メールで意見の依頼 ⇒委員から他に意見は提出なし。 <p>3 閉会</p> <p>次回第 4 回は、2 月末開催予定</p>
会議資料	<p>資料 1 「公共施設等のあり方に関する第 4 次実施計画（案）」</p> <p>資料 2 「令和 6 年度飯塚市行政経営戦略推進プラン進捗状況報告」</p> <p>資料 3 「コンビニ交付時の証明書等発行手数料の改正」</p> <p>参考資料「審議会委員リスト」</p>
公開・非公開の別	<p><input checked="" type="checkbox"/> 1 公開 2 一部公開 3 非公開</p> <p>(傍聴者 0 人)</p>
その他	

公共施設等のあり方に関する第4次実施計画(案)の概要

I.実施計画とは

計画の目的

実施計画は、上位計画である、飯塚市第3次公共施設等のあり方に関する基本方針(公共施設等総合管理計画)を踏まえ、施設類型ごとの最適化方針や官民連携等による運営方法の検討を行い、各施設の個別方針を策定するものです。

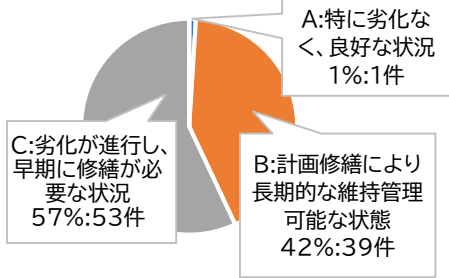
対象範囲・期間

本計画の対象範囲は、個別施設計画のあるインフラを除く、すべての公共施設の建築物とします。
本計画の期間は、令和8年度から令和17年度までの10年間です。

II.施設の概要と課題

建物の劣化診断結果

93施設を対象に、劣化や損傷の進行状況を把握するための劣化診断を実施しました。前回調査時より築年数の古い施設が多く、全体として評価が低下しています。



※D:劣化が著しく、早急な修繕が必要な状況は0件であった。

施設カルテ

施設ごとに、延床面積、劣化状況、稼働率、耐震状況などの基礎情報を取りまとめた「施設カルテ」を作成し、全体および施設分類ごとの集計結果を示します。これらの客観的かつ科学的なデータに基づき分析を行い、公共施設の最適化を進めてまいります。

実施計画における課題

人口・財政規模に応じた公共施設の適正化	
施設に関するコスト最適化	適正な受益者負担の実現

III.第4次実施計画

最適化に向けた全体方針

公共施設等の最適化を行うために、6つの指針を定めています。

① 総量の最適化 10年間の削減目標約4.5万㎡の達成に向け、老朽化施設の廃止・移転・集約などにより、最適化を進めます。	② 配置の最適化 公共施設の減少によるサービス低下を防ぐため、多機能化・複合化や適切な配置を進めます。
③ 運営主体の最適化 指定管理者制度などのPPP手法の導入や地域との連携に取り組みます。	④ 運営方法の最適化 利用料収入の見直しによる受益者負担の適正化などや、施設利用時のDX化の推進などに取り組みます。
⑤ 空きスペースの有効活用 低利用(低稼働)スペースの有効活用を図ります。	⑥ 跡施設・跡地の有効利活用 行政による利活用策を検討し、活用がない場合は、民間への譲渡(売却)を行います。

長寿命化方針

長寿命化が適合すると判断した建物の目標使用年数は、「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき80年、60年と設定し、効率的な施設整備やメンテナンス費用等の削減等により、コストの縮減に向けた取り組みを行います。

構造	鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート	鉄骨造、軽量鉄骨造、ブロック造、木造
目標使用年数	80 年	60 年

計画の達成の進捗管理

施設カルテを毎年更新し、第4次実施計画の進捗管理を行います。進捗管理については、定期的に内部・外部での評価を実施していきます。

施設カルテの項目解説

整理番号	43	作成日	令和7年10月27日
1.公共施設の概要			
施設名称	筑穂交流センター	施設分類	社会教育施設
①建物の概要			
所在地	長尾1340番地	地区	筑穂地区
利用圏域	12地区 (筑穂地区)	人口密度	129 人/km ²
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課		
地区人口	R2 9,651 人	R32 5,330 人	R32/R2 55.2 %
利用圏域人口	R2 9,651 人	R32 5,330 人	R32/R2 55.2 %
建築年月日	1980 年 9 月 1 日	経過年数	45 年
構造	鉄筋コンクリート	階数	地上 2階 地下 無
敷地面積	4,345 m ²	延べ床面積	2,304 m ²
取得価格	428,926 千円	取得原因	新築
用途地域	第二種住居地域	駐車場(来客用)	73 台
建ぺい率/容積率	60 / 200	駐車場(職員用)	0 台
防災拠点	指定緊急避難場所	指定避難場所	〇
災害区域指定	なし	立地適正化区分	都市機能誘導区域
バリアフリー	多目的トイレ 〇	スロープ 〇	エレベーター ×
	特定建築物 〇	特別特定建築物 〇	基準適合 ー
②運営の状況			
運営方式	令和4年度 直営	令和5年度 直営	令和6年度 直営
年間利用者数	7,831 人	15,514 人	10,286 人
開館日数	336 日	336 日	335 日
1日あたり利用者数	23 人	46 人	31 人
運営時間	平日 9 : 00 ~ 22 : 00 土日祝 9 : 00 ~ 22 : 00	休館日	第1・3日曜日及び12月29日から翌年1月3日
③ 令和6年度 収入・支出状況			
収入合計(単位・千円)	263	増改築等の状況	
利用料収入	263	実施年度	実施内容 実施額(千円)
その他の収入	0	平成13年度	大ホール舞台照明設備改修工事 26,250
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	34,936	平成29年度	筑穂公民館屋根防水改修(その1)工事 12,376
人件費計【a】	24,975	平成29年度	筑穂公民館屋根防水改修(その2)工事 11,750
正職員	2.0 人 16,288	④増改築等の状況	
任期付職員(保育士)	人 0	実施年度	実施内容 実施額(千円)
再任用職員(フルタイム)	人 0	平成13年度	大ホール舞台照明設備改修工事 26,250
再任用職員(時短)	人 0	平成29年度	筑穂公民館屋根防水改修(その1)工事 12,376
会計年度任用職員【1級フルタイム】	人 0	平成29年度	筑穂公民館屋根防水改修(その2)工事 11,750
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.0 人 5,260	5.脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))	
会計年度任用職員【2級パートタイム】	1.0 人 3,427	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度 令和5年度 令和6年度
需用費【b】	3,455		24.72 26.09 152.9
光熱水費	2,820	⑤脱炭素等の状況	
燃料費	59	施設における過去の増改築等のデータを記載	
(自動車、草刈機用等除く)	560	脱炭素等の状況	
維持補修費	16	飯塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく各施設の年間の炭素排出量を記載	
修繕料	6,506	令和6年度 収入・支出状況	
施設管理に関する委託料(指定管理委託料除く)【c】	0	令和6年度の施設の収入と支出について記載	
工事請負費【d】	0		
指定管理委託料【e】	0		
減価償却費【f】	0		
①小計【a+b+c+d+e】	34,936		
②小計【b+c+d+e+f】	9,961		

人口推移見通し
所在地の地区人口・
利用圏域人口の
令和30年度人口増減
見通しを記載

防災情報
災害区域内や
避難所等の
指定を記載

バリアフリー
バリアフリーの
各項目や適合
状況を記載

運営の状況
施設の運営概要
について、運営
方式や年間利用
者数、開館日数
などの情報を
記載

増改築等の状況
施設における過去の
増改築等のデータを記載

脱炭素等の状況
飯塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に
基づく各施設の年間の炭素排出量を記載

令和6年度 収入・支出状況
令和6年度の施設の収入と支出について記載

平均との比較・評価

同じ施設分類における各項目の平均値と比較した結果を元に評価を実施
A:平均以上・懸念なし B:平均未満・懸念あり

主要評価
施設の立地・品質に
関する評価を
施設概要から記載

財務評価
施設のコストと
受益者負担比率に
関する評価を記載

利用評価
利用状況や稼働状況
などの施設の利用
実績に関する評価を
記載

施設の最適化
施設の総量や配置等の
最適化について記載

運営の最適化
運営の主体や
方法等の
最適化を記載

廃止後の最適化
跡地・跡施設の
有効活用方針が
あれば記載

2.評価の概要					
評価項目	値	類似施設平均	R2評価	R7評価	備考
①主要評価					
圏域人口減少率 (R32/R2)	-44.8%	-	令和2年度		
耐震性評価	未対応	-	-		
劣化状況評価		-	B		
築年数	45	-			
立地適正化評価	都市機能誘導区域	-	A		
類似施設	なし	-	B		筑穂支所(筑穂ふれあい交流センター)、筑穂入権寄集センター
②財務評価					
利用者1人当たりコスト「総支出/利用者数」(円/人)	3,396円	-	-		
延床面積1㎡当たりコスト「総支出/延床面積」(円/㎡)	15,163,326円	-	-		
受益者負担比率(総コスト)総収入/総支出	0.8%	-	-		
受益者負担比率(光熱水費)利用料収入/光熱水費・燃料費	9.1%	-	-		
③利用評価					
総利用者数	10,286人	-	-		
稼働率	10.5%	-	-		
減免対象者数	9,062人	利用可能コマ数合計	8,040		
減免率	88.1%	利用コマ数合計	841		
建物1㎡あたりの利用者数	4.46人	減免コマ数	710		
重要度		満足度			

3.最適化方針		
これまでの実施計画の最適化方針・進捗	一部移転。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減	
①品質評価		
②財務評価・③利用評価		
最適化区分	方針	具体的内容・理由等
存続の方針	存続	ー
総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減 10年間での削減面積	ー
配置の最適化	一部移転	現施設の老朽化および、新耐震基準を満たしていないため、大ホール、中研修室、調理実習室の機能移転を含め検討する。
	移転統合先	調査・検討中
長寿命化の方針	機能移転	ー
運営主体の最適化	指定管理	まちづくり協議会等の地元団体による指定管理制度導入を検討する。
運営方法の最適化	現在の運営主体(R7)	直営
空きスペース等の有効活用	ー	ー
跡地・跡施設の有効活用	ー	ー
備考		

整理番号	43
------	----

施設名称	筑穂交流センター						
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00			休館日	第1・3日曜日及び12月 29日から翌年1月3日	
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
利用料有無	有無	有					

↓ 以下、利用料がある場合

利用料・減免ルール

利用料・減免ルールや条例規則の該当箇所を記載

受益者負担比率

使用料収入に対する支出合計から年度別に受益者負担比率を記載

年度別利用人数

年度別の総利用者数と減免対象者数から減免率を記載

利用コマ数集計

年度別の部屋等の利用可能コマ数、利用コマ数から稼働率を記載

部屋別稼働状況

年度別に施設の部屋ごとの稼働状況を記載

利用料ルール	飯塚市交流センター条例、飯塚市交流センター条例施行規則使用料【（利用者市内、1時間につきの料金）第1研修室400円、第2研修室400円、第3研修室200円、第4研修室200円、第5研修室400円、第6研修室400円、和室1号70円、和室2号70円、調理実習室640円（注意）1 使用料は、消費税及び地方消費税を含む。 2「市内」とは、本市に居住し、若しくは本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する者又は主たる活動拠点を有する団体をいう。 3 営利を目的として使用する場合は、10割増とする。】																					
減免ルール	有無		有				規定		飯塚市交流センター条例、飯塚市交流センター条例施行規則【1（1）市又は教育委員会が主催し、又は共催する事業 10割 （2）市又は教育委員会が後援する行事等で市長が特に必要と認める事業5割 2 利用者が営利を目的として利用する場合は、前項の規定は、適用しない。】													
受益者負担比率																						
	R4						R5						R6						平均			
使用料収入	320 千円						246 千円						263 千円						276 千円			
支出合計	14,716 千円						13,000 千円						34,936 千円						20,884 千円			
受益者負担比率	2.2 %						1.9 %						0.8 %						1.3 %			
年度別稼働状況																						
利用人数																						
	R4						R5						R6						平均			
総利用者数	7,831 人						15,514 人						10,286 人						11,210 人			
減免対象者数	6,702 人						14,481 人						9,062 人						10,082 人			
減免率	85.6 %						93.3 %						88.1 %						89.9 %			
部屋等を予約して使用料を徴収する場合のみ追加で記載																						
利用予約制	R4						R5						R6						平均			
利用可能コマ数	8,064 コマ						8,064 コマ						8,040 コマ						8,056 コマ			
利用コマ数	704 コマ						980 コマ						841 コマ						842 コマ			
稼働率	8.7 %						12.2 %						10.5 %						10.4 %			
減免コマ数	630 コマ						867 コマ						710 コマ						736 コマ			
部屋別稼働状況																						
部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	R4 利用コマ数			うち減免	開館 日数	R5 利用コマ数			うち減免	開館 日数	R6 利用コマ数			うち減免	開館 日数	平均 コマ数			うち減免	
			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)		
① 大ホール	573	336	27	35	30	90	336	41	45	44	127	335	37	32	30	93	336	35	37	35	103	
② 中研修室	185	336	71	47	59	171	336	82	74	79	223	335	79	63	83	203	336	77	61	74	199	
③ 第1研修室	61	336	0	12	10	16	336	10	17	17	42	335	11	15	10	33	336	7	15	12	30	
④ 第2研修室	95	336	9	24	23	50	336	19	30	34	77	335	26	27	32	64	336	18	27	30	64	
⑤ 和室1号	43	336	13	34	20	57	336	16	27	26	59	335	17	23	26	56	336	15	28	24	57	
⑥ 和室2号	15	336	12	21	35	34	336	26	40	62	66	335	21	18	39	36	336	20	26	45	45	
⑦ 視聴覚室	108	336	89	22	45	151	336	107	37	58	185	335	75	46	45	149	336	90	35	49	162	
⑧ 調理実習室	94	336	25	32	9	61	336	28	39	22	88	335	35	35	16	76	336	29	35	16	75	
⑨																						
⑩																						
⑪																						
⑫																						
⑬																						
⑭																						
⑮																						
⑯																						
⑰																						
⑱																						
⑲																						
⑳																						
備考 特記事項	-																					

1.公共施設の概要

施設名称	八木山小学校	施設分類	学校教育系施設
------	--------	------	---------

①建物の概要									
所在地	八木山693番地1					地区	鎮西地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)					人口密度	384 人/k㎡		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課								
地区人口	R2	11,827	人	R32	8,301	人	R32/R2	70.2	%
利用圏域人口	R2	659	人	R32	328	人	R32/R2	49.7	%
建築年月日	1971 年 3 月 25 日					経過年数	54 年		
構造	鉄筋コンクリート					階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	5,914 m ²					延べ床面積	1,851 m ²		
取得価格	- 千円					取得原因	新築		
用途地域	準都市計画区域					駐車場(来客用)	1 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200					駐車場(職員用)	10 台		
防災拠点	指定緊急避難場所				—	指定避難場所		—	
災害区域指定	なし					立地適正化区分		区域外	
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ		○	エレベーター	×	
	特定建築物	○		特別特定建築物		—	基準適合	○	

②運営の状況									
	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
運営方式	直営			直営			直営		
年間利用者数	13 人			13 人			16 人		
開館日数	201 日			204 日			205 日		
1日あたり利用者数	— 人			— 人			— 人		
運営時間	平日	8	: 00	~	18	: 00	休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~1月3日	
	土日祝	—	: —	~	—	: —			

③ 令和6年度			収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度		実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		平成25年度		体育館大規模改修(耐震改修含む)		91,521	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		20,935		令和元年		普通教室等空調設置		14,763
人件費計【a】		14,744						
正職員		人	0					
任期付職員(保育士)		人	0					
再任用職員(フルタイム)		人	0					
再任用職員(時短)		人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】		人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	3.0	人	7,890					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0	人	6,854	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
需用費【b】		1,910		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
光熱水費	1,467					20.2	20.66	20.79
燃料費			2	⑥備考				
(自動車、草刈機用等除く)				令和6年度目的外利用状況				
維持補修費	418			総利用者数 21人				
修繕料	23			減免対象者数 21人				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		1,423		減免率 100.0%				
工事請負費【d】		2,858						
指定管理委託料【e】		0						
減価償却費【f】		0						
①小計【a+b+c+d+e】		20,935						
②小計【b+c+d+e+f】		6,191						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R2評価	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-29.8%		-		
	耐震性評価	対応済	-	A		
	劣化状況評価		-	B		
	築年数	54	-			
	立地適正化評価	区域外	-	B		
	類似施設	なし	-	A		
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 「総支出／利用者数」 (円／人)	1,308,438円		-		
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出／延床面積 (円／㎡)	11,312円		-		
	受益者負担比率(総コスト) 総収入／総支出	0%		-		
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入／水光熱費・燃料費	0%		-		
③ 利用評価	総利用者数	16人		-		
	稼働率	—		-		
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—		
	減免率	—	利用コマ数合計	—		
	建物1㎡あたりの利用者数	0.01人	減免コマ数	—		
	重要度		満足度			

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	完全複式学級となる場合には、分校化または統合を検討する	
①品質評価		
②財務評価・ ③利用評価		

	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	廃止		「公共施設等のあり方に関する第3次実施計画 改訂版(令和3年3月)」において、「完全複式学級となる場合には、分校化または統合を検討する。」と存廃の方針が定められている。現在、当該学級は完全複式学級となっているため、存廃の方針を廃止とするもの。
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	移転		—
		移転統合先	小中一貫校飯塚鎮西校	—
	長寿命化の方針	別途計画で検討		—
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考				

整理番号	12
------	----

施設名称	八木山小学校					
運営時間	平日	8	:	00	～	18 : 00
	土日祝	—	:	—	～	— : —
利用料有無	有無	有				

↓以下、利用料がある場合

利用料ルール	【1時間】屋内運動場 200円(全面) 100円(半面)、武道場 200円、屋外運動場 無料、屋外運動場照明施設 60円、水泳プール 840円、教室 100円、家庭教室 150円、コンピュータ室 430円 (飯塚市立学校施設の目的外使用に関する条例 別表より)					
減免ルール	有無	有	規定	飯塚市立学校施設の目的外使用に関する条例 第12条 使用料の減免 第12条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、使用料を免除することができる。 (1) 児童又は生徒の社会教育、スポーツ振興等を図ることを目的に組織された団体で、指導者が無償で指導を行っているもの (2) 前号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認めるとき。 (適用除外)		

受益者負担比率					
	R4		R5		R6 平均
使用料収入	0 千円		0 千円		0 千円
支出合計	3,099 千円		4,789 千円		9,608 千円
受益者負担比率	0.0 %		0.0 %		0.0 %

年度別稼働状況					
利用人数					
	R4		R5		R6 平均
総利用者数	13 人		13 人		14 人
減免対象者数	— 人		— 人		— 人
減免率	— %		— %		— %

部屋等を予約して使用料を徴収する場合のみ追加で記載					
利用予約制					
	R4		R5		R6 平均
利用可能コマ数	— コマ		— コマ		— コマ
利用コマ数	— コマ		— コマ		— コマ
稼働率	— %		— %		— %
減免コマ数	— コマ		— コマ		— コマ

部屋別稼働状況			R4				R5				R6				平均						
部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	利用コマ数			うち減免	開館 日数	利用コマ数			うち減免	開館 日数	利用コマ数			うち減免	開館 日数	コマ数			うち減免
			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)	
①																					
②																					
③																					
④																					
⑤																					
⑥																					
⑦																					
⑧																					
⑨																					
⑩																					
⑪																					
⑫																					
⑬																					
⑭																					
⑮																					
⑯																					
⑰																					
⑱																					
⑳																					

備考 特記事項	—																				
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1.公共施設の概要

施設名称	筑穂交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要									
所在地	長尾1340番地					地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区（筑穂地区）					人口密度	129 人/㎥		
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課								
地区人口	R2	9,651	人	R32	5,330	人	R32/R2	55.2	%
利用圏域人口	R2	9,651	人	R32	5,330	人	R32/R2	55.2	%
建築年月日	1980 年 9 月 1 日					経過年数	45 年		
構造	鉄筋コンクリート					階数	地上 2階 地下 無		
敷地面積	4,345 ㎡					延べ床面積	2,304 ㎡		
取得価格	428,926 千円					取得原因	新築		
用途地域	第二種住居地域					駐車場(来客用)	73 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200					駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所				○	指定避難場所	○		
災害区域指定	なし				立地適正化区分		都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	×	
	特定建築物	○		特別特定建築物	○		基準適合	—	

②運営の状況										
		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
運営方式		直営			直営			直営		
年間利用者数		7,831 人			15,514 人			10,286 人		
開館日数		336 日			336 日			335 日		
1日あたり利用者数		23 人			46 人			31 人		
運営時間		平日	9 : 00 ~ 22 : 00				休館日	第1・3日曜日及び12月29日から翌年1月3日		
		土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00							
③ 令和6年度 収入・支出状況					④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		263			増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入	263	実施年度		実施内容			実施額(千円)			
その他の収入	0	平成13年度		大ホール舞台照明設備改修工事			26,250			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		34,936			平成29年度		筑穂公民館屋根防水改修(その1)工事			12,376
					平成29年度		筑穂公民館屋根防水改修(その2)工事			11,750
人件費計【a】		24,975								
正職員	2.0 人	16,288								
任期付職員(保育士)	人	0								
再任用職員(フルタイム)	人	0								
再任用職員(時短)	人	0								
会計年度任用職員【1級フルタイム】	人	0								
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.0 人	5,260								
会計年度任用職員【2級パートタイム】	1.0 人	3,427		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))						
需用費【b】		3,455			炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
光熱水費	2,820			24.72			26.09	152.9		
燃料費	59			⑥備考						
(自動車、草刈機用等除く)										
維持補修費	560									
修繕料	16									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		6,506								
工事請負費【d】		0								
指定管理委託料【e】		0								
減価償却費【f】		0								
①小計【a+b+c+d+e】		34,936								
②小計【b+c+d+e+f】		9,961								

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R2評価	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-44.8%		令和2年度		
	耐震性評価	未対応	-	-		
	劣化状況評価		-	B		
	築年数	45	-			
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	-	A		
	類似施設	なし	-	B		筑穂支所(筑穂ふれあい交流センター)、筑穂人權啓発センター
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 「総支出／利用者数」 (円／人)	3,396円		-		
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出／延床面積 (円／㎡)	15,163,326円		-		
	受益者負担比率(総コスト) 総収入／総支出	0.8%		-		
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入／水光熱費・燃料費	9.1%		-		
③ 利用評価	総利用者数	10,286人		-		
	稼働率	10.5%		-		
	減免対象者数	9,062人	利用可能コマ数合計	8,040		
	減免率	88.1%	利用コマ数合計	841		
	建物1㎡あたりの利用者数	4.46人	減免コマ数	710		
	重要度		満足度			

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	一部移転。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減	
①品質評価		
②財務評価・ ③利用評価		

最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	一部移転	
		移転統合先	調査・検討中
	長寿命化の方針	機能移転	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—	
	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考			

整理番号	43
------	----

施設名称	筑穂交流センター						
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00				休館日	第1・3日曜日及び12月 29日から翌年1月3日
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					
利用料有無	有無	有					

↓以下、利用料がある場合

利用料ルール	飯塚市交流センター条例、飯塚市交流センター条例施行規則使用料【(利用者市内、1時間につきの料金)第1研修室400円、第2研修室400円、第3研修室200円、第4研修室200円、第5研修室400円、第6研修室400円、和室1号70円、和室2号70円、調理実習室640円(注意)1 使用料は、消費税及び地方消費税を含む。 2「市内」とは、本市に居住し、若しくは本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する者又は主たる活動拠点を有する団体をいう。 3 営利を目的として使用する場合は、10割増とする。】				
減免ルール	有無	有	規定	飯塚市交流センター条例、飯塚市交流センター条例施行規則【1(1)市又は教育委員会が主催し、又は共催する事業 10割 (2)市又は教育委員会が後援する行事等で市長が特に必要と認める事業5割 2 利用者が営利を目的として利用する場合は、前項の規定は、適用しない。】	

受益者負担比率					
	R4		R5		R6 平均
使用料収入	320	千円	246	千円	263 千円 276 千円
支出合計	14,716	千円	13,000	千円	34,936 千円 20,884 千円
受益者負担比率	2.2	%	1.9	%	0.8 % 1.3 %

年度別稼働状況					
利用人数					
	R4		R5		R6 平均
総利用者数	7,831	人	15,514	人	10,286 人 11,210 人
減免対象者数	6,702	人	14,481	人	9,062 人 10,082 人
減免率	85.6	%	93.3	%	88.1 % 89.9 %

部屋等を予約して使用料を徴収する場合のみ追加で記載					
	R4		R5		R6 平均
利用予約制					
利用可能コマ数	8,064	コマ	8,064	コマ	8,040 コマ 8,056 コマ
利用コマ数	704	コマ	980	コマ	841 コマ 842 コマ
稼働率	8.7	%	12.2	%	10.5 % 10.4 %
減免コマ数	630	コマ	867	コマ	710 コマ 736 コマ

部屋別稼働状況		R4					R5					R6					平均				
部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	利用コマ数			うち減免	開館 日数	利用コマ数			うち減免	開館 日数	利用コマ数			うち減免	開館 日数	コマ数			うち減免
			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)	
① 大ホール	573	336	27	35	30	90	336	41	45	44	127	335	37	32	30	93	336	35	37	35	103
② 中研修室	185	336	71	47	59	171	336	82	74	79	223	335	79	63	83	203	336	77	61	74	199
③ 第1研修室	61	336	0	12	10	16	336	10	17	17	42	335	11	15	10	33	336	7	15	12	30
④ 第2研修室	95	336	9	24	23	50	336	19	30	34	77	335	26	27	32	64	336	18	27	30	64
⑤ 和室1号	43	336	13	34	20	57	336	16	27	26	59	335	17	23	26	56	336	15	28	24	57
⑥ 和室2号	15	336	12	21	35	34	336	26	40	62	66	335	21	18	39	36	336	20	26	45	45
⑦ 視聴覚室	108	336	89	22	45	151	336	107	37	58	185	335	75	46	45	149	336	90	35	49	162
⑧ 調理実習室	94	336	25	32	9	61	336	28	39	22	88	335	35	35	16	76	336	29	35	16	75
⑨																					
⑩																					
⑪																					
⑫																					
⑬																					
⑭																					
⑮																					
⑯																					
⑰																					
⑱																					
⑲																					
⑳																					

備考 特記事項	-																						
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1.公共施設の概要

施設名称	庄内体育館	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------	------	------------------

①建物の概要									
所在地	有安830番地6				地区	庄内地区			
利用圏域	12地区（庄内地区）				人口密度	405 人/㎦			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課								
地区人口	R2	10,486	人	R32	8,680	人	R32/R2	82.8	%
利用圏域人口	R2	10,486	人	R32	8,680	人	R32/R2	82.8	%
建築年月日	1983 年 1 月 1 日				経過年数		42 年		
構造	鉄筋コンクリート				階数		地上 2階 地下 無		
敷地面積	8,130 ㎡				延べ床面積		1,924 ㎡		
取得価格	494,485 千円				取得原因		買収		
用途地域	無指定 地域				駐車場(来客用)		102 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200				駐車場(職員用)		0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—		指定避難場所			○
災害区域指定	なし				立地適正化区分			区域外	
バリアフリー	多目的トイレ	×		スロープ		○		エレベーター	×
	特定建築物	○		特別特定建築物		—		基準適合	—

②運営の状況									
		令和4年度			令和5年度			令和6年度	
運営方式		直営			直営			直営	
年間利用者数		29,145 人			31,390 人			27,617 人	
開館日数		359 日			360 日			359 日	
1日あたり利用者数		81 人			87 人			77 人	
運営時間		平日	9	:	00	～	22	:	00
		土日祝	9	:	00	～	22	:	00
								休館日	12月29日から翌年1月3日まで
③ 令和6年度				収入・支出状況			④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)		2,174			増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入		2,174			実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入		0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】		10,104							
人件費計【a】		960							
正職員		0.063	人	513					
任期付職員(保育士)			人	0					
再任用職員(フルタイム)			人	0					
再任用職員(時短)			人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】			人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】		0.170	人	447					
会計年度任用職員【2級パートタイム】			人	0	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
需用費【b】		1,988			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
光熱水費		1,557				21.72	15.98	15.98	
燃料費		0			⑥備考 取得価格欄には建築価格を記載。備品については購入実績はあるが各施設への明確な振り分けは不明。				
(自動車、草刈機用等除く)									
維持補修費		431							
修繕料		0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		6,331							
工事請負費【d】		825							
指定管理委託料【e】		0							
減価償却費【f】		0							
①小計【a+b+c+d+e】		10,104							
②小計【b+c+d+e+f】		9,144							

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R2評価	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-17.2%		-		
	耐震性評価	不要	-	A		
	劣化状況評価		-	D		
	築年数	42	-			
	立地適正化評価	区域外	-	B		
	類似施設	なし	-	B		利用圏域内学校施設体育館
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 「総支出÷利用者数」 (円/人)	366円		-		
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出÷延床面積 (円/㎡)	5,252円		-		
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	21.5%		-		
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	139.6%		-		
③ 利用評価	総利用者数	27,617人		-		
	稼働率	86.4%		-		
	減免対象者数	440人	利用可能コマ数合計	2,154		
	減免率	1.6%	利用コマ数合計	1,861		
	建物1㎡あたりの利用者数	14.35人	減免コマ数	51		
	重要度		満足度			

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続	
①品質評価		
②財務評価・ ③利用評価		

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
	長寿命化の方針	現施設は必要最小限の補修	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	使用料金の見直し	
	空きスペース等の有効活用	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
	備考		

整理番号	62
------	----

施設名称	庄内体育館									
運営時間	平日	9	:	00	～	22	:	00	休館日	12月29日から翌年1月3日まで
	土日祝	9	:	00	～	22	:	00		
利用料有無	有無	有								

↓以下、利用料がある場合

利用料ルール	専用利用1時間につき630円 部分利用1/2面利用一般1時間につき310円 部分利用1/2面利用高校生以下1時間につき150円 部分利用1/6面利用一般1時間につき100円 部分利用1/6面利用高校生以下1時間につき50円 個人利用一般2時間につき100円 個人利用高校以下2時間につき50円 付属施設卓球室一般1台1時間につき80円 付属施設卓球室高校生以下1台1時間につき40円(飯塚市体育施設条例より)									
減免ルール	有無	有	規定	市が主催する行事に利用するとき 全額、市が共催する事業に利用するとき 全額、市が後援する行事等で市長が特に必要と認めるとき 100分の50、市長が特に認めるとき 市長が認める率(飯塚市体育施設条例施行規則)						

受益者負担比率										
	R4			R5			R6			平均
使用料収入		2060	千円		2,082	千円		2,174	千円	2,105 千円
支出合計		13,140	千円		9,004	千円		10,104	千円	10,749 千円
受益者負担比率		15.7	%		23.1	%		21.5	%	19.6 %

年度別稼働状況										
利用人数										
	R4			R5			R6			平均
総利用者数		29,145	人		31,390	人		27,617	人	29,384 人
減免対象者数		286	人		400	人		440	人	375 人
減免率		1.0	%		1.3	%		1.6	%	1.3 %

部屋等を予約して使用料を徴収する場合のみ追加で記載										
利用予約制	R4			R5			R6			平均
利用可能コマ数		2,154	コマ		2,160	コマ		2,154	コマ	2,156 コマ
利用コマ数		1,818	コマ		1,825	コマ		1,861	コマ	1,835 コマ
稼働率		84.4	%		84.5	%		86.4	%	85.1 %
減免コマ数		52	コマ		60	コマ		51	コマ	54 コマ

部屋別稼働状況		R4					R5					R6					平均				
		利用コマ数					利用コマ数					利用コマ数					コマ数				
部屋名	面積 (㎡)	開館 日数	午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)	うち減免	開館 日数	午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)	うち減免	開館 日数	午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)	うち減免	開館 日数	午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)	うち減免
① アリーナ	####	359	286	301	357	35	360	293	306	359	40	359	298	333	356	28	359	292	313	357	34
② 卓球室	####	359	337	308	229	17	360	324	285	258	20	359	311	280	283	23	359	324	291	257	20
③																					
④																					
⑤																					
⑥																					
⑦																					
⑧																					
⑨																					
⑩																					
⑪																					
⑫																					
⑬																					
⑭																					
⑮																					
⑯																					
⑰																					
⑱																					
⑳																					

備考 特記事項																					
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

整理番号	141
------	-----

作成日	令和7年10月17日
-----	------------

1.公共施設の概要

施設名称	市営住宅(67団地)	施設分類	公営住宅
------	------------	------	------

①建物の概要									
所在地	—				地区	市域全域			
利用圏域	市域				人口密度	597 人/㎢			
施設管理担当課	都市建設部住宅課								
地区人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	— 年 — 月 — 日				経過年数	— 年			
構造	—				階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	— ㎡				延べ床面積	242,815 ㎡			
取得価格	— 千円				取得原因	—			
用途地域	— 地域				駐車場(来客用)	— 台			
建ぺい率/容積率	— / —				駐車場(職員用)	— 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難場所			—	
災害区域指定	なし				立地適正化区分		—		
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況									
		令和4年度			令和5年度			令和6年度	
運営方式		直営			直営			直営	
年間利用者数		4,871 人			4,664 人			4,519 人	
開館日数		— 日			— 日			— 日	
1日あたり利用者数		— 人			— 人			— 人	
運営時間		平日	— : — ~ — : —			休館日	—		
		土日祝	— : — ~ — : —						

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		507,656		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	507,656	実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	0	平成24年度	工事件数3件		76,268		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	411,102	平成25年度	工事件数7件		179,274		
		平成26年度	工事件数7件		108,006		
		平成30年度	工事件数7件		142,381		
		令和元年度	工事件数4件		109,351		
		令和2年度	工事件数4件		81,323		
		令和3年度	工事件数8件		211,008		
		令和4年度	工事件数8件		167,563		
		令和5年度	工事件数4件		83,389		
		令和6年度	工事件数2件		42,514		
		人件費計【a】		112,844		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))	
正職員	11.85 人	96,506	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
任期付職員(保育士)	0.00 人	0		-	-	-	
再任用職員(フルタイム)	0.04 人	185	⑥備考				
再任用職員(時短)	0.20 人	716	【参考】				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	1.00 人	3,680	令和6年度公営住宅事業債償還額 309,975千円				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	4.47 人	11,756	令和6年度償還後の残金 2,435,880千円				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.00 人	0	延べ床面積(242,815㎡)は、市営住宅に付属する自転車置場や倉庫等を含む				
需用費【b】		22,759					
光熱水費	2,697						
燃料費	0						
(自動車、草刈機用等除く)	0						
維持補修費	20,062						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		103,306					
工事請負費【d】		172,193					
指定管理委託料【e】		0					
減価償却費【f】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		411,102					
②小計【b+c+d+e+f】		298,258					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R2評価	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%		-		
	耐震性評価	—	-	A		
	劣化状況評価		-	—		
	築年数	-	-			
	立地適正化評価	—	-	A		
	類似施設	あり	-	B		県営住宅1763戸
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 「総支出／利用者数」 (円／人)	90,972円		-		
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出／延床面積 (円／㎡)	1,693円		-		
	受益者負担比率(総コスト) 総収入／総支出	123.5%		-		
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入／水光熱費・燃料費	18823%		-		
③ 利用評価	総利用者数	4,519人		-		
	稼働率	—		-		
	減免対象者数	人	利用可能コマ数合計	—		
	減免率	0%	利用コマ数合計	—		
	建物1㎡あたりの利用者数	0.02人	減免コマ数	—		
	重要度		満足度			

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。 耐用年数を超えた市営住宅は、原則非公募とし、現入居者へは、転居勧奨を行なう。	
①品質評価		
②財務評価・ ③利用評価		

	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	別途計画による最適化		利用圏域の人口減少率等を鑑み、延床面積を削減 別途計画において、用途廃止や非現地建替の方針の 市営住宅は、原則非公募とし、現入居者へは、転居勧 奨を行なう。
		10年間の削減面積	28,336㎡	
	配置の最適化	立地適正化計画と連動した最適化		—
		移転統合先	—	—
	長寿命化の方針	別途計画で検討		—
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の 有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の 有効活用	利活用策のない跡地・跡施設は売却を基本とする		—
備考		更新時におけるPFI導入検討。削減にあたっては、地域コミュニティの活動が維持できるように配慮を行う。		

整理番号	141
------	-----

施設名称	市営住宅(67団地)									
運営時間	平日	— : — ~ — : —					休館日	—		
	土日祝	— : — ~ — : —								
利用料有無	有無	無								

↓ 以下、利用料がある場合

利用料ルール		公営住宅法施行令 第2条・第3条																				
減免ルール		有無		有		規定		飯塚市市営住宅使用料及び敷金の減免又は徴収猶予に係る基準														
受益者負担比率																						
		R4				R5				R6				平均								
使用料収入		524,244 千円				517,676 千円				507,656 千円				516,525 千円								
支出合計		533,089 千円				474,210 千円				411,102 千円				472,800 千円								
受益者負担比率		98.3 %				109.2 %				123.5 %				109.2 %								
年度別稼働状況																						
利用人数																						
		R4				R5				R6				平均								
総利用者数		4,871 人				4,664 人				4,519 人				4,685 人								
減免対象者数		13 人				0 人				0 人				4 人								
減免率		0.3 %				0.0 %				0.0 %				0.1 %								
部屋等を予約して使用料を徴収する場合のみ追加で記載																						
利用予約制		R4				R5				R6				平均								
利用可能コマ数		— コマ				— コマ				— コマ				— コマ								
利用コマ数		— コマ				— コマ				— コマ				— コマ								
稼働率		— %				— %				— %				— %								
減免コマ数		— コマ				— コマ				— コマ				— コマ								
部屋別稼働状況		R4				R5				R6				平均								
部屋名		面積 (㎡)	開館 日数	利用コマ数			うち減免	開館 日数	利用コマ数			うち減免	開館 日数	利用コマ数			うち減免	開館 日数	コマ数			うち減免
				午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)			午前 (開館～ 12:00)	午後 (12:00～ 17:00)	夜間 (17:00～ 閉館)	
①																						
②																						
③																						
④																						
⑤																						
⑥																						
⑦																						
⑧																						
⑨																						
⑩																						
⑪																						
⑫																						
⑬																						
⑭																						
⑮																						
⑯																						
⑰																						
⑱																						
⑲																						
⑳																						
備考 特記事項		-																				

市営住宅の一覧表

令和7年4月1日現在

No.	団地名	所在	管理戸数(戸)		建築年度	構造	延床面積 (㎡)	敷地面積 (㎡)	用途地域	交通 利便性	現時点での 居住誘導区域 (区域外のみ記載)
			公営	改良							
1	勝守住宅	西町5番19号	2	0	S24~S26	木造	86.00	2,982.00	第2種住居地域	交通便利地域	
2	清水谷住宅	相田279番地1他	120	0	H1~H10	鉄筋コンクリート	8,224.71	24,765.00	第1種中高層住居専用地域	交通便利地域	
3	山内住宅	下三緒35番地	41	0	S41~S42	コンクリートブロック	1,316.68	7,294.00	第1種低層住居専用地域	交通便利地域	
4	相田住宅	相田307番地	250	0	S42~S45	コンクリートブロック	9,777.32	58,790.00	第1種中高層住居専用地域	交通便利地域	
5	白旗住宅	庄司141番地	104	0	S43~S45,S61	コンクリートブロック	4,032.11	31,444.00	無指定	交通空白地域	区域外
6	千手住宅	伊岐須176番地2	130	0	S44	コンクリートブロック	5,295.66	12,641.00	第1種住居地域	交通便利地域	
7	蟹ヶ浦住宅	伊岐須224番地1	20	85	S44,S50	コンクリートブロック	4,539.54	12,238.00	第1種住居地域	交通便利地域	区域外
8	下三緒住宅	下三緒253番地1	5	0	S45	コンクリートブロック	325.88	1,333.00	第1種低層住居専用地域	交通便利地域	区域外
9	上三緒団地住宅	上三緒629番地	426	74	S46~S52,S62	コンクリートブロック	22,500.15	200,300.00	第1種低層住居専用地域	交通空白地域	区域外
10	下三緒団地住宅	下三緒33番地1	181	90	S47~S54	コンクリートブロック	13,221.00	145,393.00	第1種低層住居専用地域	交通便利地域	
11	目尾第2住宅	目尾1161番地	212	0	S46~S51,S63	コンクリートブロック	9,805.78	68,348.00	無指定	交通不便地域	区域外
12	吉北住宅	吉北4214番地1	98	65	S46,S52~S55	コンクリートブロック	8,580.16	37,355.00	無指定	交通不便地域	区域外
13	川島住宅	川島371番地6	12	0	H26	鉄筋コンクリート	880.20	4,945.00	第1種住居地域	交通便利地域	区域外
14	メ尾住宅	大日寺20番地1	9	0	S51	コンクリートブロック	508.14	1,842.00	無指定	交通空白地域	区域外
15	瀧野住宅	瀧野885番地20	26	0	S52~S53	コンクリートブロック	1,370.42	5,913.00	無指定	交通便利地域	
16	山内第2住宅	下三緒3番地4	40	0	S54~S55	コンクリートブロック	2,521.83	10,779.00	第1種低層住居専用地域	交通便利地域	
17	鯉田南町住宅	鯉田2501番地	0	36	S55	鉄筋コンクリート	2,309.08	18,530.00	第1種住居地域	交通便利地域	
18	幸袋西町住宅	幸袋613番地1	14	0	S55	コンクリートブロック	914.62	5,323.00	第1種住居地域	交通空白地域	区域外
19	南伊川住宅	伊川177番地1	8	0	S56	コンクリートブロック	522.64	2,223.00	無指定	交通不便地域	区域外
20	花瀬住宅	大日寺522番地他	60	0	S56~S57	鉄筋コンクリート	3,848.20	4,192.00	無指定	交通不便地域	区域外
21	清水谷第2住宅	相田312番地他	54	36	S57,S59,S62	鉄筋コンクリート	5,963.99	32,706.00	第1種中高層住居専用地域	交通便利地域	
22	新二瀬住宅	相田83番地1他	0	92	S58,S59,S61	鉄筋コンクリート	6,036.42	12,749.00	第1種中高層住居専用地域	交通便利地域	
23	明星寺住宅	明星寺13番地2他	120	0	S58~S61	鉄筋コンクリート	8,054.08	13,850.00	無指定	交通便利地域	区域外
24	金池住宅	柏の森109番地3	4	0	S61	コンクリートブロック	267.72	828.00	第1種住居地域	交通便利地域	
25	幸袋田住宅	幸袋540番地27	0	18	S62	鉄筋コンクリート	1,242.84	3,258.00	第1種住居地域	交通便利地域	
26	徳前片峰住宅	西徳前1番12号	0	42	S62	鉄筋コンクリート	2,693.08	6,162.00	第2種住居地域	交通便利地域	
27	鯉田鯉割住宅	鯉田696番地8他	10	0	H1,H3	コンクリートブロック	651.48	3,022.00	第1種住居地域	交通便利地域	区域外
28	忠隠住宅	菰田48番地113	0	30	H4	鉄筋コンクリート	2,475.98	5,477.00	第1種住居地域	交通便利地域	
29	菰田住宅	菰田136番地1	64	0	H6,H8	鉄筋コンクリート	4,247.11	8,749.00	第1種住居地域	交通便利地域	
30	久世ヶ浦住宅	川島205番地1	110	0	H11,H14	鉄筋コンクリート	8,259.14	19,979.00	第1種住居地域	交通便利地域	
31	黒秋住宅	花瀬236番地5	0	39	H14	鉄筋コンクリート	2,931.91	10,795.00	無指定	交通不便地域	区域外
32	松本住宅	鯉田2425番地41	52	0	H19	鉄筋コンクリート	3,796.62	15,469.00	第1種住居地域 / 第1種中高層住居専用地域	交通便利地域	
33	小正高畑住宅	小正204番地7	148	0	S46~S53	木造	5,716.82	27,119.00	第1種中高層住居専用地域	交通空白地域	区域外
34	築市2住宅	築市4番地	18	0	S48	木造	700.00	2,695.00	無指定	交通便利地域	区域外
35	平恒中野住宅	平恒595番地	9	0	S52	コンクリートブロック	499.23	1,611.00	無指定	交通不便地域	区域外
36	小正水落住宅	小正357番地4	31	0	S52~S53	コンクリートブロック	1,770.14	5,499.00	第1種中高層住居専用地域	交通空白地域	区域外
37	南尾住宅	南尾252番地17	64	0	S55~S58	鉄筋コンクリート	4,820.00	5,641.00	第1種住居地域	交通不便地域	区域外
38	平恒新町住宅	平恒115番地6	0	50	S42,43	コンクリートブロック	1,707.72	8,010.00	第1種住居地域	交通不便地域	区域外
39	築市1住宅	築市1番地18	0	20	S47	コンクリートブロック	874.00	3,071.00	無指定	交通便利地域	区域外
40	平恒本町第一住宅	平恒200番地1	0	30	H4	鉄筋コンクリート	2,676.00	5,030.00	第1種住居地域	交通不便地域	区域外
41	新井分住宅	井分200番地1他	155	0	H15~H21	鉄筋コンクリート	10,832.59	26,461.00	第1種中高層住居専用地域	交通便利地域	区域外
42	忠隠泉町住宅	忠隠12番地1	0	18	H16	鉄筋コンクリート	1,362.52	10,538.00	無指定	交通空白地域	区域外
43	長尾団地住宅	長尾963番地	50	0	H6~H10	鉄筋コンクリート	90.00	19,024.00	無指定	交通便利地域	
44	立団地住宅	長尾820番地1	24	0	H13,H14	鉄筋コンクリート	2,221.30	9,942.00	無指定	交通便利地域	区域外
45	筑穂満田団地住宅	元吉68番地3	32	0	S47,S48	木造	1,494.00	8,864.00	無指定	交通空白地域	
46	嶺塚団地住宅	大分1531番地1	20	0	S45~H5	木造	1,135.52	9,963.00	無指定	交通便利地域	
47	内野団地住宅	内野926番地1	4	0	H1~H2	木造	255.08	642.00	無指定	交通不便地域	区域外
48	長家寺団地住宅(新)	大分1487番地1	78	0	H18	鉄筋コンクリート	3,467.15	14,375.00	第2種住居地域	交通便利地域	
49	道租住宅	綱分1459番地	39	0	S40~S42	コンクリートブロック	1,164.80	4,770.00	第2種住居地域	交通空白地域	
50	赤坂住宅	赤坂848番地13	20	0	S43	コンクリートブロック	668.80	1,425.00	第1種中高層住居専用地域	交通便利地域	区域外
51	小帯住宅	赤坂59番地	40	0	S44~S47	コンクリートブロック	1,443.20	5,006.00	第1種中高層住居専用地域	交通便利地域	区域外
52	新町西住宅	赤坂860番地	59	0	S46~S53	コンクリートブロック	2,585.28	8,851.00	第1種中高層住居専用地域	交通便利地域	区域外
53	新町東団地	赤坂608番地19	46	0	S50~S57	コンクリートブロック	2,622.00	17,848.00	第1種中高層住居専用地域	交通便利地域	区域外
54	若草住宅	綱分667番地12	24	0	H13	鉄筋コンクリート	2,458.80	2,707.00	第1種中高層住居専用地域	交通便利地域	
55	新町改良住宅	赤坂597番地4	0	40	S48~S51	コンクリートブロック	2,100.00	7,089.00	第1種中高層住居専用地域	交通便利地域	区域外
56	大坪改良住宅	綱分1305番地1	0	40	H6~H8	鉄筋コンクリート	1,770.60	5,953.00	第2種住居地域	交通空白地域	区域外
57	大坪住宅	綱分1409番地4	29	0	H19	鉄筋コンクリート	2,933.05	1,290.00	第2種住居地域	交通空白地域	
58	石丸団地住宅	佐原1429番地	145	0	S39~S49	コンクリートブロック	5,097.75	32,248.00	無指定	交通空白地域	
59	讃田中央団地住宅	鹿毛馬2247番地	144	0	S50~S56	コンクリートブロック	8,429.42	20,559.00	無指定	交通空白地域	区域外
60	大畑団地住宅	口原1696番地12	12	0	S49~S57	コンクリートブロック	709.08	1,565.00	無指定	交通便利地域	区域外
61	猿坂団地住宅	勢田1896番地	28	0	S45~S61	コンクリートブロック	1,351.64	6,618.00	無指定	交通空白地域	区域外
62	上勢田住宅	勢田851番地	3	0	S20	木造	100.00	501.00	無指定	交通空白地域	区域外
63	東勢田・明治住宅	勢田284番地	20	0	S40~S42	木造	1,000.00	2,642.00	無指定	交通空白地域	区域外
64	石丸改良住宅	口原81番地	0	36	S44~S47	コンクリートブロック	1,476.00	3,861.00	無指定	交通空白地域	
65	小峠東団地住宅	鹿毛馬809番地1	0	46	S53~S55	コンクリートブロック	2,898.40	20,121.00	無指定	交通空白地域	区域外
66	新立団地住宅	勢田124番地	0	28	H5~H6	鉄筋コンクリート	2,053.76	6,106.00	無指定	交通空白地域	区域外
67	桜が丘団地住宅	勢田125番地3	0	20	H8~H9	鉄筋コンクリート	1,961.48	2,872.00	無指定	交通便利地域	区域外
合計							229,646.62	1,100,191.00	※延床面積(229,646.62㎡)は、市営住宅に付属する自転車庫や倉庫等を含まない。		

令和6年度飯塚市行政経営戦略推進プラン進捗状況報告（第3回）

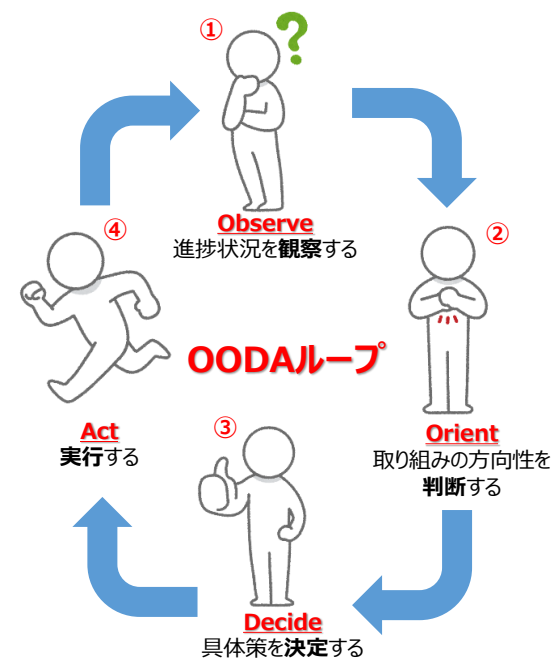
【プランの推進方法】

これまでの行財政改革の推進においては、PDCAサイクルを活用していたことから、時代や状況の変化に対し、計画内容を柔軟に見直すことが出来ていませんでした。
令和6年4月から取組を開始した行政経営戦略推進プランでは、その進行管理において「OODA(ウーダ)ループ」を活用することとしており、状況の変化に即応しながら随時プランを見直す(検証・改善)こととしております。

【スケジュール】

プランの推進は、下記のスケジュールに沿って実施します。

	プランの見直し	
8、9月	<div>随時</div>	【1回目の進捗状況調査】 ・順調に進行しているプランと順調でないプランの要因を分析する。 ・分析結果を全庁に共有する。
10～12月		
1、2月		【2回目の進捗状況調査】 ・年度末の実績値見込みを把握する。 ・次年度以降の計画内容の確認と見直しを行う。
3月～4月		
5月末		【3回目の進捗状況調査】 ・前年度の実績値を確定する。 ・当該年度の実施内容を再確認する。
6月～7月		
随時		【随時】 ・必要に応じて行政経営戦略推進審議会に報告し、意見を聴取する。 ・必要に応じて行政経営戦略推進本部会議に報告し、判断を得る。



※OODA(ウーダ)ループ
行政経営戦略推進プラン進行管理における手法であり、PDCAサイクルと比べて、状況への即応性に優れている。
(詳細は行政経営戦略推進ビジョン22ページに掲載)

【プランの見直しについて】

プランの見直しは、必要に応じて随時実施することができます。
プラン見直しに関する実施方法や留意点等については、改めて通知いたします。

○行政経営戦略推進プランの進捗状況調査実施について

【進捗状況調査の目的】

これまでの行財政改革の進捗状況調査では、各課の実績をとりまとめ公表することが、あたかも目的かようになっていたため、実行についての支援が出来ていませんでした。
新たな行政経営戦略推進プランにおいては、そのような状況に陥ることなく、**外部有識者の知見を活用しながら各課のプラン実行を支援し、プランを着実に推進していくことを進捗状況調査の目的とします。**

【調査の手法】

プランを着実に推進していくためには、めまぐるしく変化する状況に対応するため柔軟にプランの実施内容や手法を見直すこと、各々のプランが**推進**出来ている理由や推進出来ていない理由を分析し有効な手段を模索すること、年度当初に当該年度に実施すべき内容を再確認することが必要です。そのため、**各年度3回に分けて進捗状況調査を実施することとします。**

- 1回目の進捗状況調査：要因分析＋分析結果の共有
- 2回目の進捗状況調査：実績値見込み把握＋計画見直し確認
- 3回目の進捗状況調査：実績値確定＋実施内容の再確認

【1回目の進捗状況調査】

- 9月に実施済み。
- [担当課]なぜ順調に進捗しているのか、なぜ順調に進捗できていないのか、その詳細な理由を記載します。
- [行政管理課]具体的な状況を把握するため、必要に応じて担当課へのヒアリングを実施します。
- ・順調に進行しているプランの**成功要因を特定・分析**することで、有効な取組手法を把握します。
 - ・進行が順調ではないプランの**改善要因を特定・分析**することで、有効な取組手法を検討します。
 - ・**改善が必要な分野（大分類・小分類）を特定**することで、注力する分野を決定します。
 - ・**分析によって得られた結果を担当課および全庁に共有**します。

【2回目の進捗状況調査】

- 1月、2月頃に実施。
- [担当課]1年間の実施状況を振り返り、次年度以降に向けた取り組み内容やスケジュールを再考します。
- ・所管するプランについて、**1年間の実績報告**を行います。（3月末現在の見込み値）
 - ・**次年度以降の計画見直しの必要性を確認**いたします。（見直しの必要がないのかを含め、スケジュールや実施手法を再確認します。）

【3回目の進捗状況調査】

- 翌年度、決算数値が出揃う5月末頃の実施を予定。
- [担当課]実績数値の確定を行うとともに、当該年度に実施すべき内容の最終確定と実施策の再確認を行います。
- ・2回目の進捗状況調査で記載した**3月末の見込み値を決算数値へ修正**します。
 - ・2回目の進捗状況調査で修正した**計画内容を確認し、修正の有無を再確認**します。
 - ・当該年度に**実施すべき内容を再確認し、確実に実行できるよう課内でスケジュールを共有**します。

← 今回の実施内容

「FOODA(ウーダ)ルールを活用し、状況に即して随時プランを見直す」

【3回目の進捗状況調査の目的】

3回目の進捗状況調査では、前年度の実績確定と前年度の実施状況の再確認を行います。
そのため、**今年度の実施状況や実績及びその評価について、詳細な記載の再確認をお願いいたします。**
(計画内容の見直し確認については、第2回調査の1月・2月頃にご案内します。ただしプランの見直しについては、随時受付しておりますので、別途ご案内いたします。)

【記載要領】

下記の実績及び評価について記載します。

実績	実績報告	令和6年度
	取り組みの項目を記載します。	令和6年度に組み込んだ内容を記載します。
	年度目標実績値	令和6年度の実績値を記載します。
	業務量削減実績値（時間）	令和6年度の実績値を記載します。
評価	財政効果実績額（千円）	令和6年度の実績額を記載します。
	評価	進捗度の評価を記載します。
	A, B評価：順調に進展している理由 C, D, E評価：解決すべき課題の内容	実績を踏まえた課題について記載します。
	次年度に向けた実施方針（改善点）	次年度に取り組む方針（改善が必要な場合は改善点）を記載します。

【留意事項】

- プラン内容の見直しについては、別途ご案内いたしますので、**今回の調査においては、上記以外の箇所を修正しないでください。**
- 第2回調査の回答内容を上書きしてご記載ください。
- 回答は各部局でとりまとめのうえ、ご提出ください。

＜実績値の記載について＞

- ・年度目標実績値：令和6年度の各年度目標に関する現段階の**実績値**を記載します。
- ・業務量削減実績値(時間)：減少した業務量(時間)を**正の数**で記載し、増加した業務量(時間)を**負の数**で記載します。
- ・財政効果実績額(千円)：増加した歳入額、減少した歳出額を**正の数**で記載し、減少した歳入額、増加した歳出額を**負の数**で記載します。

＜評価の記載について＞

- ・**評価A～Eのいずれかを選択します。**
 - A:目標以上に進捗している
⇒予定よりも前倒しで進んでいる。または目標を上回る数値を達成できる場合。
 - B:目標どおり進捗している
⇒設定した目標値やスケジュールどおりに進捗しており、特段の問題が生じていない場合。
 - C:概ね目標どおり進捗しているが問題がある
⇒進捗している一方で、いくつかの課題や問題が存在しており、課題を解消しなければ目標達成に到達できない場合。
 - D:目標どおりに進んでいない(課題がある)
⇒設定した目標やスケジュールに対して、予定どおりに進んでいない。または着手にできていない場合。
 - E:その他
⇒上記A～Dのいずれにも該当しない場合。
- ・**評価理由**：A, B評価の場合：順調に進捗できている理由を記載します。
C, D評価の場合：解決すべき課題の内容を記載します。
E評価の場合：現在の状況を詳細に記載します。
- ・**次年度に向けた実施方針（改善点）**
次年度に取り組む方針を記載します。なお、改善が必要な場合は、改善点を中心に記載します。**特に、C, D, Eを選択した場合は、必ず改善点を記載したうえで、計画の見直しを検討してください。**

評価の概要

■ 全体

- A評価（目標以上）とB評価（目標どおり）を合わせると全体で約3割、C評価（進捗しているが課題がある）、D評価（目標どおり進んでいない）が、ともに全体の約3割ずつとなっている。
- 第2回進捗調査時（2月）と比較し、B・C評価が増加しD・E評価が減少している。

■ 項目別

- 「情報・デジタル化」では、D評価の割合が高く、特に「業務の効率化」が進捗していない割合が高い
- 「人（職員）」では、C評価の割合が高く、「働き方改革の推進」の進捗が進んでいる
- 「財政」では、B評価の割合が高く、「歳入」・「歳出」の進捗が進んでいる
- 「施設・モノ」では、C評価の割合が高く、「管理の効率化」の進捗がすすんでいる

■ 部局別

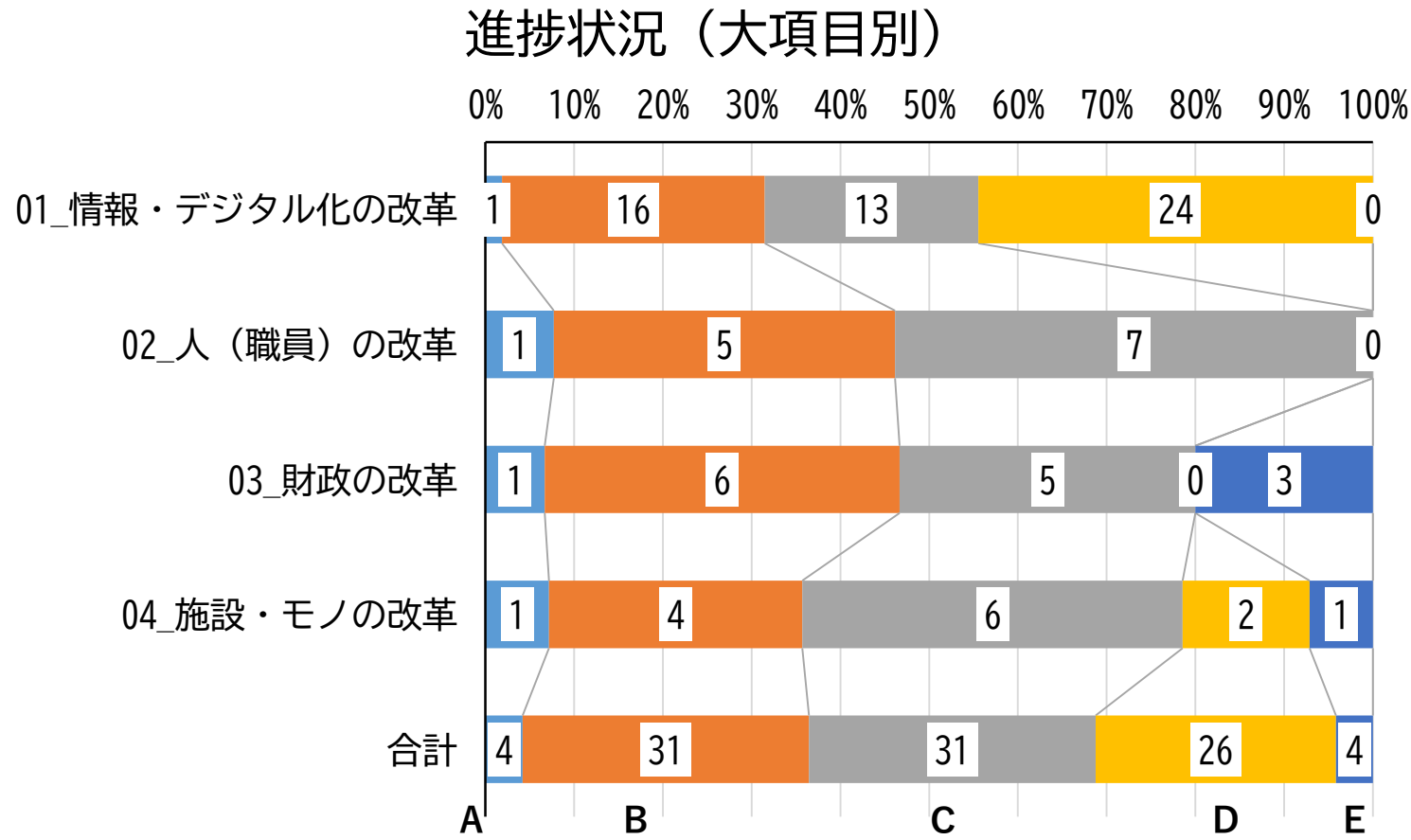
- 市民協働部、経済部、教育部で、A評価又はB評価の割合が高い
- 福祉部、都市建設部でD評価の割合が高い

評価

A：目標以上に進捗している
B：目標どおり進捗している
C：概ね目標どおり進捗しているが課題がある
D：目標どおりに進んでいない（課題がある）
E：その他

進捗状況調査における評価の状況（大項目別）

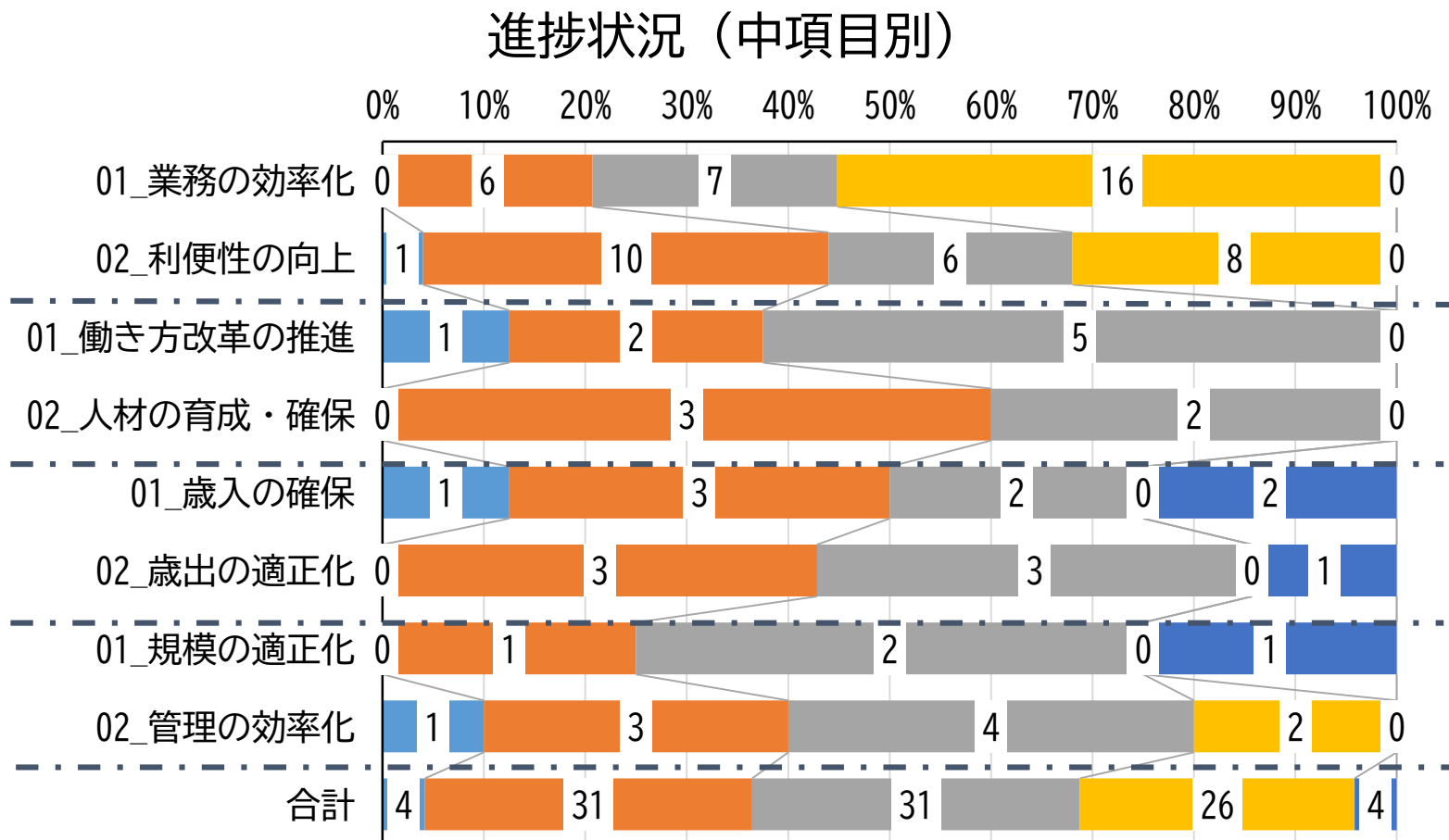
進捗状況（大項目別）



- A評価（目標以上）とB評価（目標どおり）を合わせると全体で約3割となっており、大項目別では、「財政」で5割近くとなっている
- C評価（進捗しているが課題がある）は全体の約3割となっており、「人（職員）」で半数以上となっている
- D評価（目標どおり進んでいない）は全体の約3割で、「情報・デジタル化」で多くなっている

進捗状況調査における評価の状況（中項目別）

進捗状況(中項目別)



- 「情報・デジタル化」では、「業務の効率化」が進捗していない割合が高い
- 「人（職員）」では、「働き方改革の推進」の進捗が進んでいる
- 「財政」では、「歳入」・「歳出」の進捗が進んでいる
- 「施設・モノ」では、「管理の効率化」の進捗が進んでいる

評価の分析

第2回調査から B・C 評価が増加し、D・E 評価が減少している

・ 評価の分析

評価	数	主な取組	順調に進捗している理由、主な課題、次年度以降に向けた改善点
A：目標以上に進捗している	4 ↓ 4	<ul style="list-style-type: none"> ミッドナイトオートレースの継続 漏水調査の先進技術導入 児童クラブ申請のオンライン化 庁舎開庁時間の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 先進自治体の情報収集により、計画を前倒しで導入 など
B：目標どおりに進捗している	29 ↓ 31	<ul style="list-style-type: none"> 人材の戦略的確保 キャッシュレス決済の導入 施設予約のオンライン化 など 	<ul style="list-style-type: none"> 他自治体事例を参考に導入検討 具体的な手続きを推進 予算化に向けた準備 既存のシステムを活用して導入を推進 など
C：概ね目標どおりに進捗しているが課題がある	29 ↓ 31	<ul style="list-style-type: none"> 職場デジタル環境の改善 施設使用料の見直し 補助金等の見直し 市営住宅ストックの適正化 など 	<ul style="list-style-type: none"> 他取組項目、全庁的な見直しとの調整 既存システムとの調整、内部情報系システムのリプレイスとの調整 対象業務の精査 利用者側の対応環境整備 など
D：目標どおりに進んでいない（課題がある）	28 ↓ 26	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員の手続き簡素化 マイナンバーカードの積極的利活用 医療機関メーリングリストの作成運用 タブレット端末の配備 など 	<ul style="list-style-type: none"> 課題の整理が不十分 関係課間の協議が必要 使用するシステムの機種選定が未定 課題解決に必要な業務時間、予算を確保できない など
E：その他	6 ↓ 4	<ul style="list-style-type: none"> 手数料の見直し 実施計画、行政評価と予算編成の連動 プラスチック製品の分別収集 など 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチームによる推進 内部情報系システムのリプレイスと連動が必要 前提となる方針が決定していない（プラ製品に関し清掃工場） など

業務量削減、財政効果の概要

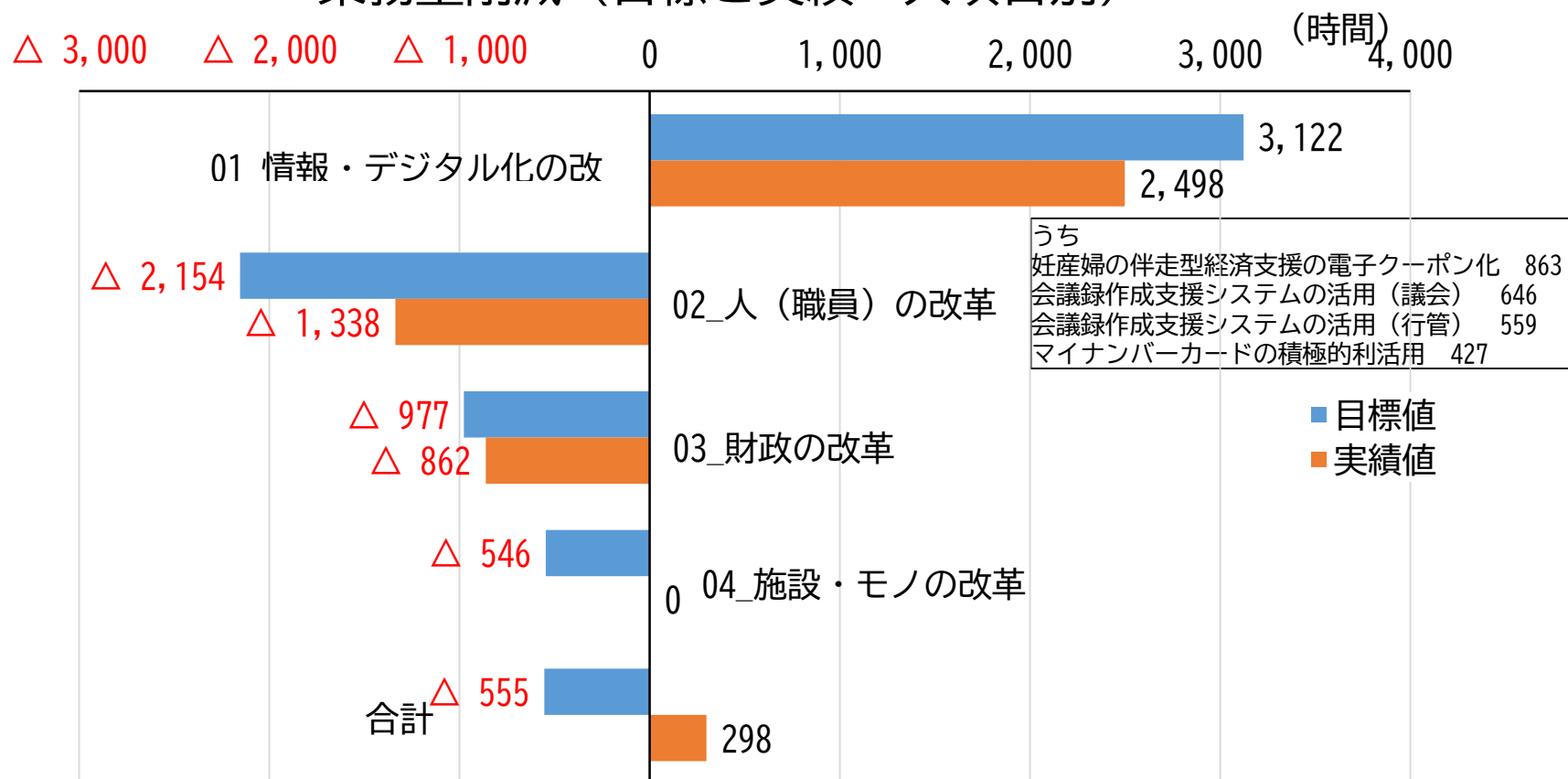
■ 業務量削減

- 計画初年度のため、削減効果が出ているものは少ないが、情報デジタル化の改革において、約2,500時間の効果が出ている。
- それ以外の改革においては、まだ取組に要する業務量増加（グラフではマイナスで計上）があり、効果がまだ出ていない状況にある。

■ 財政効果

- 計画初年度のため、効果が出ているものは少ないが、財政の改革において、目標を上回る効果が出ている。
財政効果額の内訳をみると、そのほとんどは、ふるさと応援寄附事業とミッドナイトオートレースの継続によるものである。

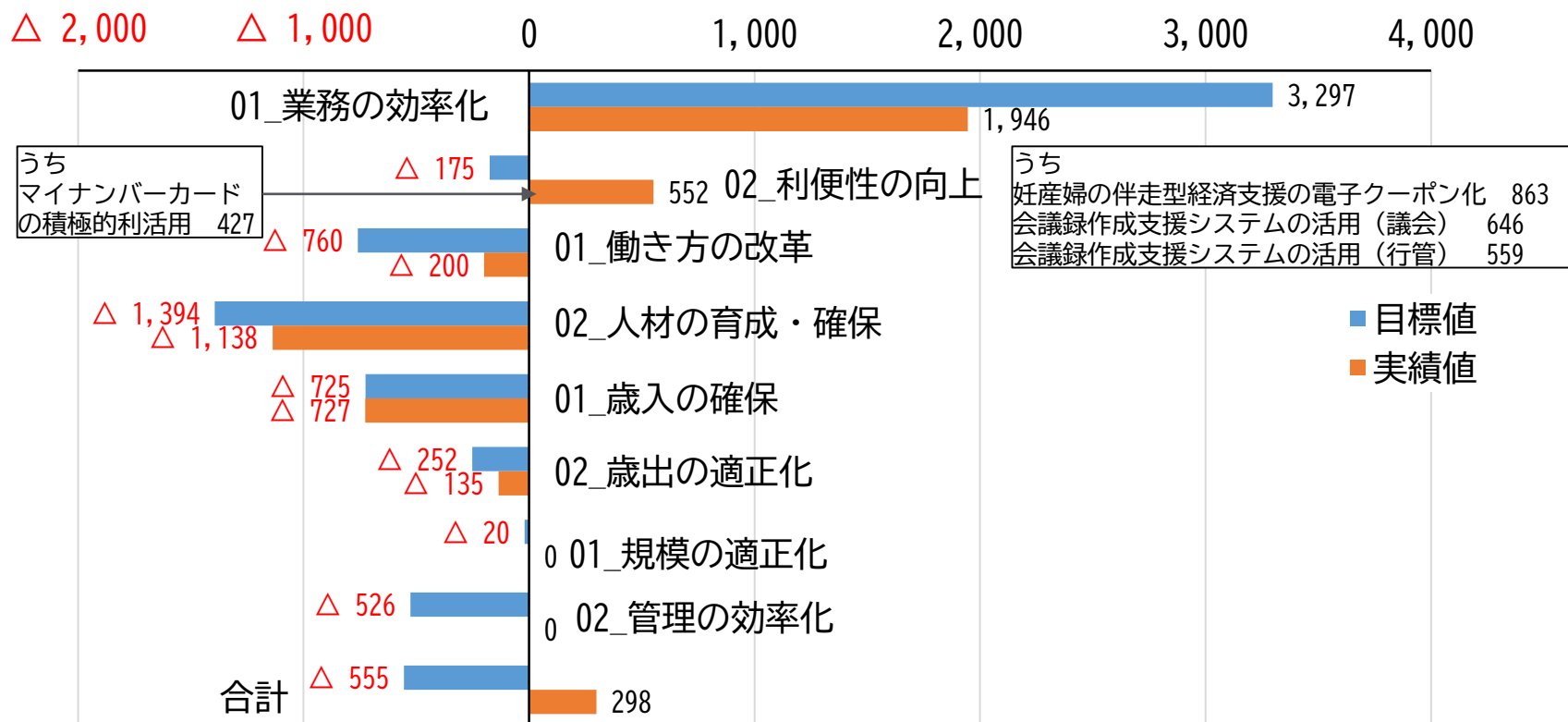
業務量削減（目標と実績・大項目別）



- 業務量削減の状況について、大項目別にみると、
- 計画初年度のため、削減効果が出ているものは少ないが、情報・デジタル化の改革において、約2,500時間の効果が出ている。
- それ以外の改革においては、まだ取組に要する業務量増加（グラフではマイナスで計上）があり、効果がまだ出ていない状況にある。

業務量削減（目標と実績・中項目別）

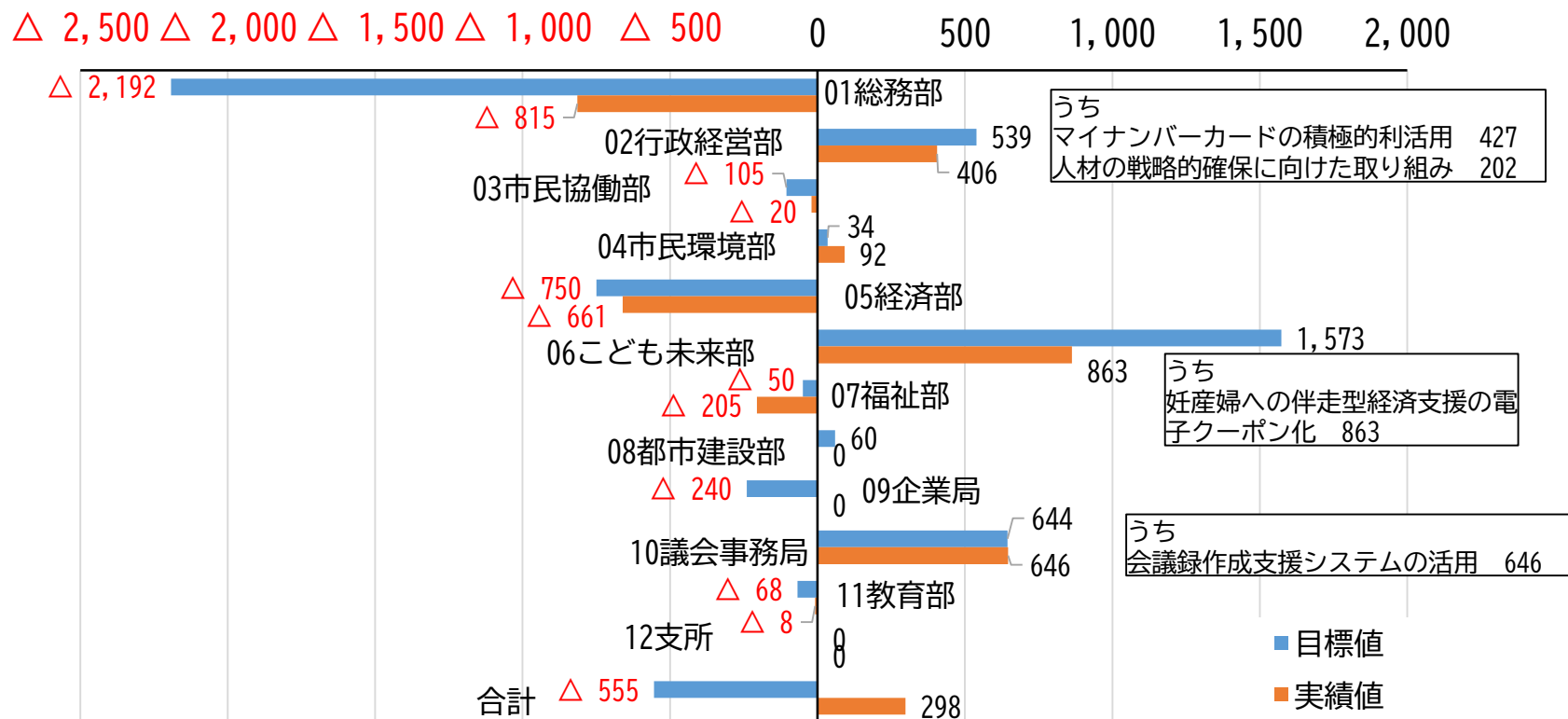
（時間）



- 中項目別にみると、
- 業務の効率化で、目標を下回っているが、約1,950時間の効果がでており、利便性の向上で、約550時間の効果が出ている。
- それ以外については、計画初年度であるため、改革の対応のための業務量の増加がみられる。

業務量削減（目標と実績・部局別）

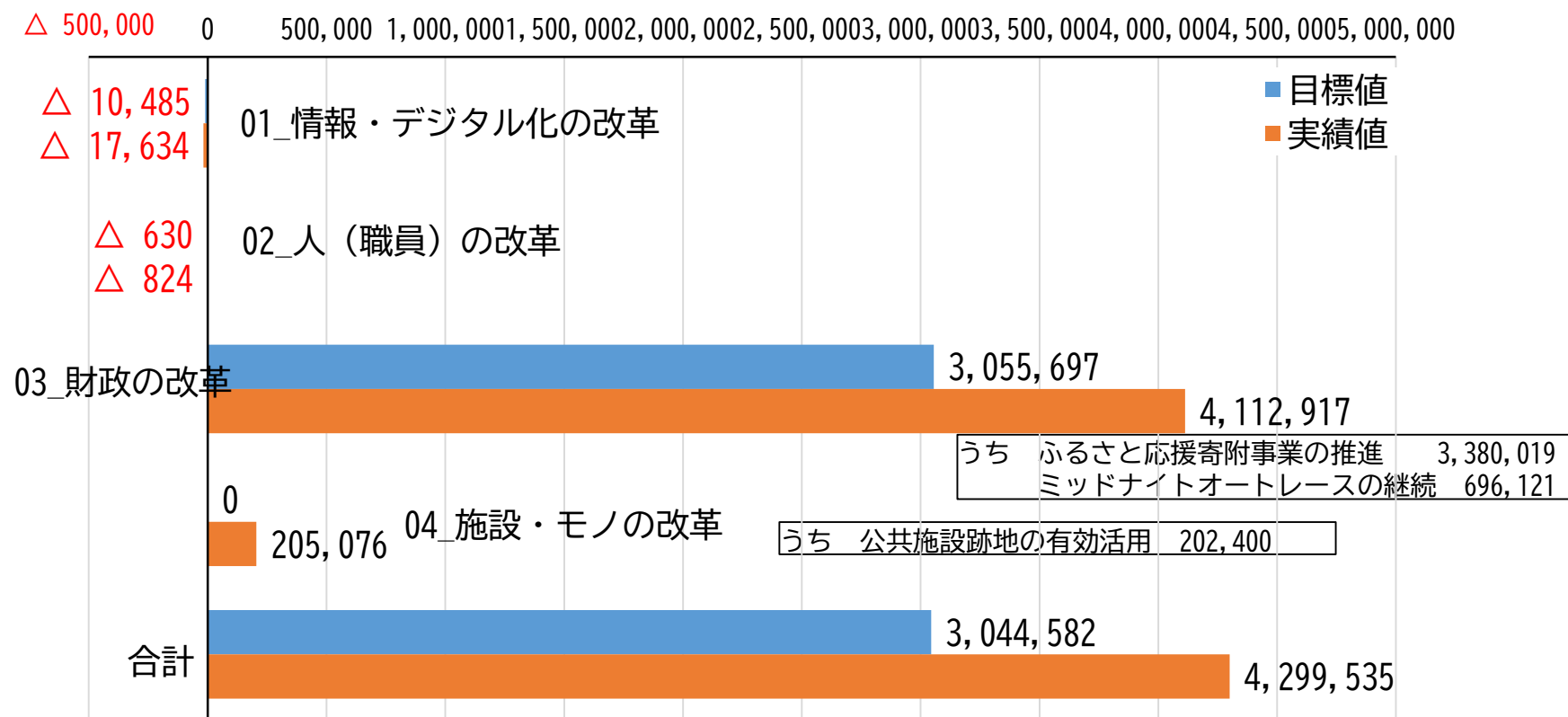
（時間）



- 部局別にみると、
- こども未来部で、目標値を下回るものの約900時間の削減効果がでている。
- 議会事務局で、ほぼ目標どおりの約600時間の効果がでている。
- 総務部においては、改革に対する業務量増加が目標より少なくなっている。

財政効果（目標と実績・大項目別）

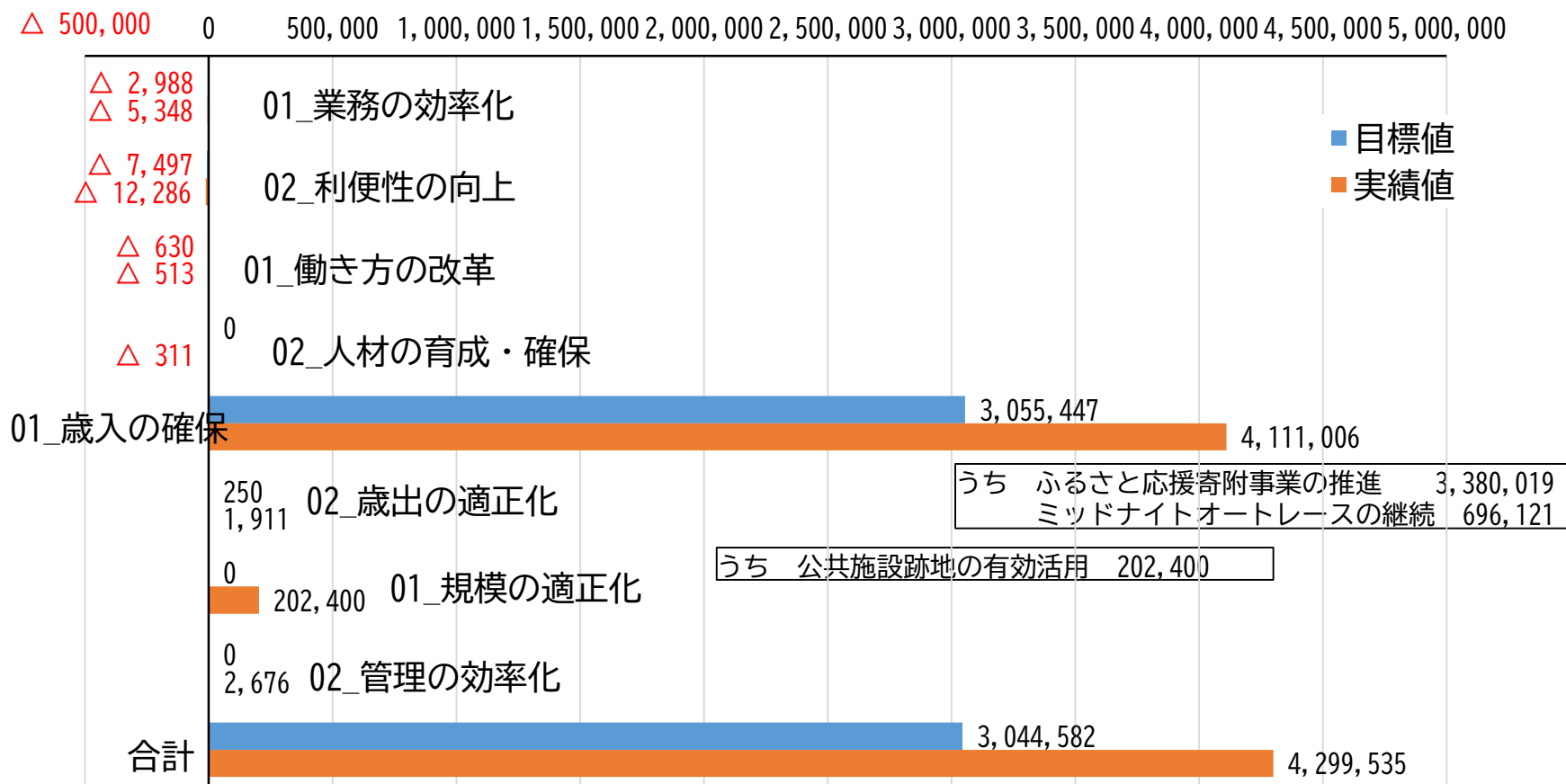
（千円）



- 財政効果の状況について、大項目別にみると、
- 計画初年度のため、効果が出ているものは少ないが、財政の改革において、目標を上回る効果が出ている。
そのほとんどは、ふるさと応援寄附事業とミッドナイトオートレースの継続によるものである。

財政効果（目標と実績・中項目別）

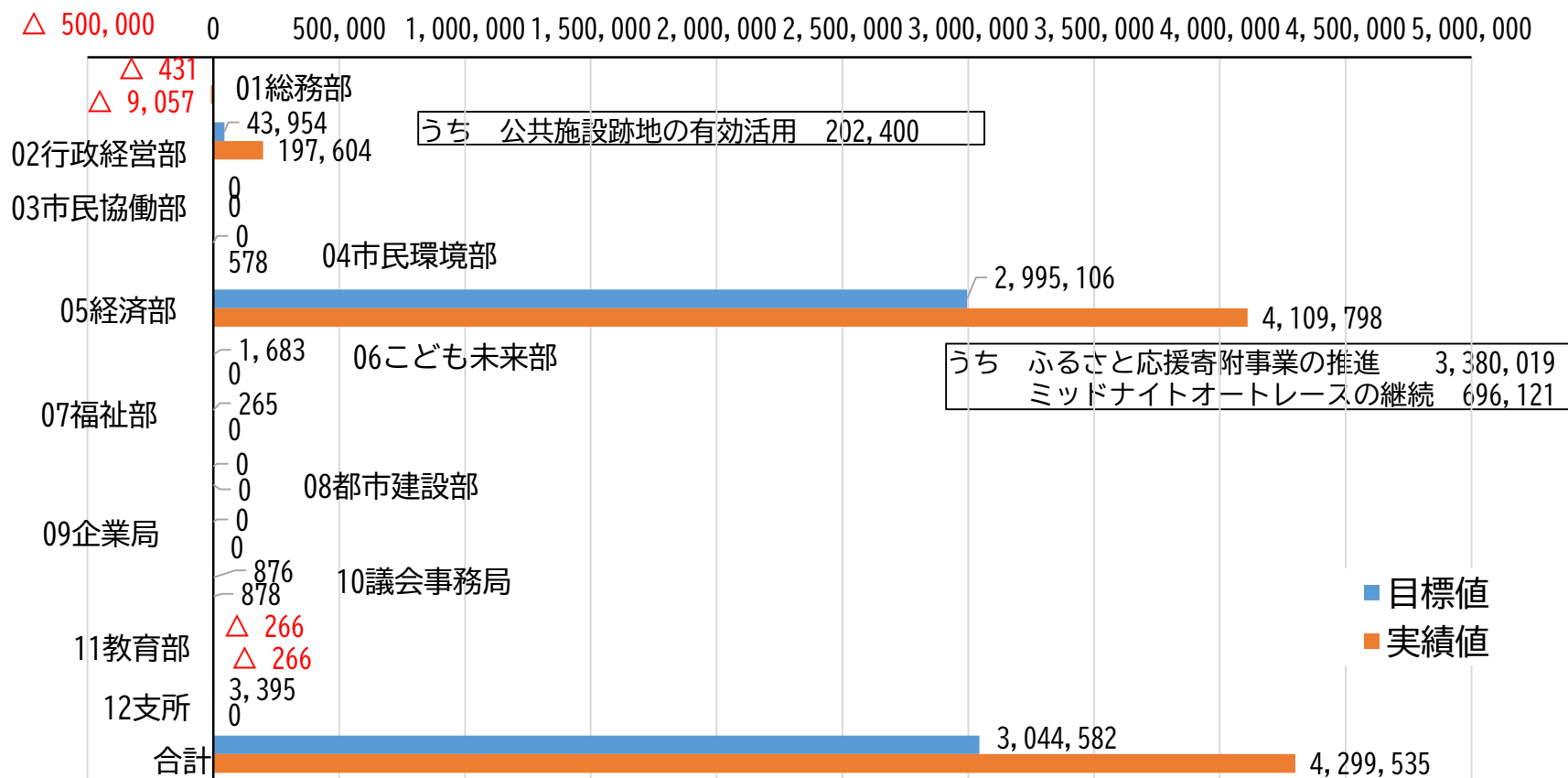
（千円）



- 中項目別にみると、
- 財政の改革のうち、歳入の確保、施設・モノの改革のうち、規模の適正化による効果大きい。

財政効果（目標と実績・部局別）

（千円）



- 部局別にみると、
- 行政経営部で、公共施設跡地の有効活用により約2億円の効果となっている。
- 経済部では、ふるさと応援寄附事業、ミッドナイトオートレースにより、目標値を大きく上回る約41億円の効果となっている。

業務量削減実績値の多い項目

- 業務量削減実績値の多い項目（上位 5 項目）

	項目	業務量削減 目標値（時 間）	業務量削減 実績値（時間）	大項目	中項目	部局
1	妊産婦への伴走型経済 支援の電子クーポン化	863	863	情報・デジタル 化の改革	業務の効率化	こども未来 部
2	会議録作成支援システ ムの活用	644	646	情報・デジタル 化の改革	業務の効率化	議会事務局
3	会議等の改革③（会議 録作成支援システムの 活用の推進）	1,080	559	情報・デジタル 化の改革	業務の効率化	行政経営部
4	マイナンバーカードの 積極的利活用	—	427	情報・デジタル 化の改革	利便性の向上	行政経営部
5	人材の戦略的確保に向 けた取り組み	△177	202	人（職員）の改 革	人材の育成・ 確保	総務部

財政効果実績額の多い項目

- 財政効果実績額の多い項目（上位 5 項目）

	項目	財政効果目標 値（千円）	財政効果実績額 （千円）	大項目	中項目	部局
1	ふるさと応援寄附事業 の推進	2,500,000	3,380,019	財政の改革	歳入の確保	経済部
2	ミッドナイトオート レースの継続	463,106	696,121	財政の改革	歳入の確保	経済部
3	公共施設跡地の有効活 用	—	202,400	施設・モノの改 革	規模の適正化	行政経営部
4	企業版ふるさと納税の 推進による歳入の確保	32,000	31,997	財政の改革	歳入の確保	経済部
5	固定資産税（償却資 産）の適正な課税	56,946	2,869	財政の改革	歳入の確保	行政経営部

○ コンビニ交付時の証明書等発行手数料の改正について

【提案の背景】

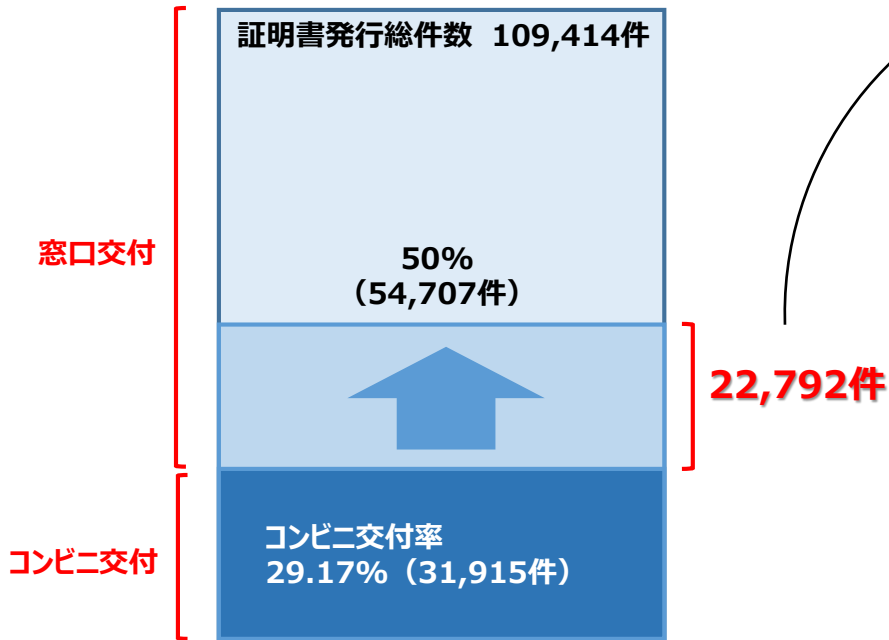
本市の窓口における証明書発行業務は、利用者の待ち時間解消や職員の負担軽減といった課題を抱えている。
これらの課題に対し、**コンビニでの証明書発行を促進**することで、窓口の混雑緩和と住民の利便性向上が期待できる。

【基礎情報】

- ・現在7種類の手数料は、**6種類は300円/件**（右上の①～⑤、⑦）、**1種類は450円/件**（⑥）となっている。
- ・改正によって2年間（令和8年4月～令和10年3月）100円減額し、**上記6種類を200円/件、1種類を350円/件**に変更する。
- ・コンビニ交付にあたっては、手数料として**1件あたり117円の発行手数料**が生じる。
- ・**令和6年度のコンビニ交付件数は31,915件、窓口交付件数を合算した総件数は109,414件、コンビニ交付率は29.17%**（上記7種類の証明書を対象、郵便請求含まない）。

- ➡ 対象証明書
- ①住民票の写し
 - ②印鑑登録証明書
 - ③所得証明書
 - ④所得課税証明書
 - ⑤非課税証明書
 - ⑥戸籍謄抄本
 - ⑦戸籍の附票の写し

【令和6年度の証明書発行状況】



【22,792件をコンビニに誘導した場合の影響額（必要経費）】

手数料	影響額（単年度）	
100円減額	8,137,364円	① + ② + ③
①コンビニ交付分減収 （令和6年度交付件数分）	3,191,500円 （31,915件×100円）	
②コンビニ交付分減収 （改正による件数増分）	2,279,200円 （22,792件×100円）	
③発行手数料増	2,666,664円 （22,792件×117円）	

- ・手数料を改定すると、減額改定分の歳入減
- ・コンビニ交付が1件増加すれば、発行手数料117円/件の歳出増

【窓口交付件数が22,792件減少した場合の影響】

- ・窓口交付の発行所要時間平均8分/件
- ・22,792件×8分＝182,336分 ≒ **3,039時間の省力化**が見込める
- ・会計年度任用職員1級の勤務時間に換算すると**1.92人役の省力化**
（1,581時間×1.92人＝3,036時間）
- ・理論値ではあるが、**約5,050千円相当の効果**が見込める
（2,630千円×1.92人＝5,050千円）

【県内自治体におけるコンビニ交付時の証明書発行手数料の減額状況】 （住民票の写し 令和7年4月1日現在）

- 50円減額 : 14自治体
- 100円減額 : 13自治体

飯塚市行政経営戦略推進審議会委員名簿

	専門分野	要件定義	求める・期待する役割
1	行政施策	○現職時に財務部局での勤務経験があり、行政経営戦略策定に知見のある者 ○行政経営を専門に研究しており、行政経営戦略策定に知見のある大学教授等の研究者	① 審議会の会長 として審議会運営の全体調整。 ② 全国の自治体情報と比較した意見や実現不可能な戦略策定にならないよう 行政機関としての立場を踏襲した意見 や調整。
2	DX推進	○自治体DXの推進や民間企業内DXの推進に知見を持つ者 ○自治体DXの推進や民間企業内DXの推進を実践している者 ○DX推進に係るセミナー等で講師を務めた経験のある者	① DX(デジタルトランスフォーメーション)の有識者 としての意見や助言。 ② 特定の事業者のソリューションだけでなく、様々な事業者が展開しているソリューションの情報提供。 ③ 熟知している多くの自治体の取り組みから 本市の状況や目指すべき方向性等に合致する 取り組みに係る情報提供。 ④ これまでの経験から 職員のデジタルリテラシー向上や自治体DXの積極的な推進 に係る意見や助言。 ⑤ デジタルを目的達成のための手段として捉え、戦略的かつ実践的な視点から その活用のは是非についての意見や助言。
3	財務	○金融機関関係者	① 九州一円の経済、金融状況に知悉しており、 財政縮小だけでなく、積極的な財源確保 についての意見や助言。 ② 自治体経営だけでなく、地域経済の状況や世界情勢等をふまえた意見や助言。
4	人材育成	○人材サービス関連の企業経営者 ○キャリアデザインについて知見を持つ者 ○リスキリング(※)について知見を持つ者 ※技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、新しい知識やスキルを学ぶこと	① 幅広い年代層のキャリアデザイン、リスキリング等 に関する意見や助言。 ② 入庁後、短期間での退職が相次いでいる 職員の職場定着 に関する意見や助言。 ③ 社会人採用枠で採用された 職員の職場定着や能力発揮 に関する意見や助言。 ④ 経験年数や役職に応じた リスキリング に関する意見や助言。 ⑤ 経験年数や役職に応じた 人材育成や能力発揮 に関する意見や助言。
5	働き方改革	○自身が経営する企業内において働き方改革を実践している者 ○民間企業内における働き方改革について知見を持つ者	① 働き方改革の実践 に関する意見や助言。 ② 職員の離職防止、休職予防、行革に伴う職員の一時的な負担増や最終的な負担軽減につながる意見や助言。 ③ 働き方に関して 前例踏襲的な考えを払拭する ような意見や助言。 ④ 固定的役割分担意識を払拭する ような意見や助言。 ⑤ 企業経営者の視点のみではなく、 行政運営をある程度理解した上での 意見や助言。
6	経営	○自身が経営する企業内において業務改善を実践している者 ○柔軟な発想を持ち、民間事業者だけでなく自治体においても参考となる取り組みを実践している企業経営者	① 経営に関する業務改善等 に関する意見や助言。 ② 企業経営者の視点から、 効率的な「ヒト・モノ・カネ」の配分 についての意見や助言。 ③ 経営に関して 前例踏襲的な考えを払拭する ような意見や助言。 ④ 自身の経験を基にした 事業事業の大きな改善につながる 意見や助言。 ⑤ 企業経営者の視点のみではなく、 行政運営をある程度理解した上での 意見や助言。
7	施設	○公共施設マネジメント(自治体が保有または借り上げている全公共施設を自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組み)の専門的知見を有し、他自治体の公共施設等管理計画等の策定に審議会委員等の立場で携わった経験のある者	① 公共施設等管理計画及び公共施設等実施計画の策定 に対する意見や助言 ② 公共施設の最適化の手法に關する専門的な知見 による意見や助言 (PPPや指定管理者制度などの運営主体の最適化、空きスペースの有効活用等)

氏名及び役職	備考
○井澤 幸雄 氏 ※元小田原市 企画部長 ※元西蒲ビルメンテナンス協同組合 包摂官職事部長	【候補者略歴】 ・自治体の事業見直しや職員の意識改革の手法としての「事業仕分け」の仕分け人として活躍するとともに、各地でその意義や結果、作業内容を講義される。 ・飯塚市においても、事業仕分けに関する研修実施及びコーディネーターとして、行財政改革の推進に尽力いただいた。
○菅原 直敏 氏 ※福島県警機動「旅する」副町長	【候補者略歴】 ・2018年、日本初の自治体CDO(最高デジタル責任者)として、福島県磐梯町でデジタル変革を推進し、日本の自治体DXのモデルを創出する。2024年、「旅する」副町長就任。この他、愛媛県・市町DX推進統括責任者、和歌山県・市町村DX総括アドバイザー等を務める一方で、全国各地の自治体において自治体DXの相談・助言を行っている。 ・合同会社CoCo Socialwork代表。その他、スタートアップ企業の社外取締役等、ビジネス分野において企業経営に関わる。 ・ソーシャル・ケアワーカー。保有資格は、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、公認心理師。
○山崎 瑞紀 氏 ※福岡銀行 地域共創部 公務金融法人室 副調査役	【候補者略歴】 ・2016年4月、株式会社福岡銀行入行 ・2016年4月、同 八幡支店 ・2018年1月、同 赤間支店 ・2020年4月、同 ひびきの支店 課長代理 ・2022年10月、同 ひびきの支店 課長代理 ・2024年10月、同 地域共創部 地方創生推進室 副調査役 ・2025年6月、同 地域共創部 公務金融法人室 副調査役
○河 京子 氏 ※株式会社Waris 代表取締役兼共同創業者	【候補者略歴】 ・2007年に株式会社リクルートエージェント(現リクルート)入社。法人営業担当として、外資系医療機器メーカーを始めとした医療業界の顧客企業と、個人のマッチングに従事。その後、営業企画部門へ異動。新規事業コンサルタントとして、大型採用を行う法人企業に対し、全体工程設計・運用、人材案件定義、採用コミュニケーションプランの立案などを実施し、事業拡大を人材の観点から支援。 ・リクルート在籍中の2013年4月、株式会社Warisを設立しボランティアベースで経営に関わった後、2014年6月にリクルートを退職し現職。 ・2016年4月より福岡在住。
○大久保 千穂 氏 ※タカハ精工株式会社 代表取締役社長	【候補者略歴】 ・大学卒業後、福岡銀行へ入行。 ・結婚を機にタカハ精工株式会社に入社。 ・入社後、米国ヴァージニア州の現地法人タカハアメリカへ。 ・帰国後、取締役執行役員を経て2022年4月に代表取締役就任。 【所属企業】 ・市内企業。 ・社内環境整備の一環として「トイレプロジェクト」を立ち上げ、女性社員らが自らのトイレのデザイン、機器選択、照明などを全て企画し、ホテルのバウダーームを思わせるトイレを2015年1月に完成。全国のマスコミから多数取り上げられた。若い世代、女性の活躍を推進している。 ・2017年、社内託児所「タカハキッズルーム」開所。 ・2018年度イクボス宣言。社員の有給休暇取得促進。 ・中小企業庁選定の「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定。 ・経済産業省選定の新ダイバーシティ経営100選に選定。 ・経済産業省選定の地域未来牽引企業に選定。
○島中 五恵子 氏 ※有限会社島中育種場 代表取締役	【候補者略歴】 ・獣医師 ・大学院卒業後、福岡県庁入庁。 ・1990年有限会社島中育種場入社。 ・現在は、同社代表取締役。 【所属企業】 ・市内企業 ・独自ブランドの確立 ・6次産業化による多角経営(お菓子、アイスクリーム、鶏肉加工品販売、卵かけごはん専門店) ・労働基準法適用除外である農業において、週休1日隔週休2日制の導入。 ・資格取得支援実施。 ・中小企業庁選定の「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定。
○横山 幸司 氏 ※国立大学法人滋賀大学 経済学部 教授 ※国立大学法人滋賀大学 庶学公選推進機構 社会連携センター長	【候補者略歴】 ・岐阜県庁入庁 その間下記の下記の団体に派遣され勤務した経験も持つ。 ・総務省 自治行政局行政課 総務事務官 ・岐阜県揖斐郡大野町 総務部 参事兼企画財政課長 ・岐阜県恵那市教育委員会 社会教育課企画監兼生涯学習推進室長 ・岐阜県恵那市 企画部まちづくり推進課企画監 ・岐阜県恵那市 生涯学習まちづくりセンター所長 ・2013年～滋賀大学社会連携研究センター 准教授 ・2016年～同教授 ・2019年～滋賀大学経済学部 教授 ・2021年～滋賀大学経済学部 教授/社会連携センター長